

令和 3 年度

四国中央市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員



# 目 次

## 令和3年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠基準	5
第2	審査の種類	5
第3	審査の対象	5
第4	審査の期間	5
第5	審査の着眼点	5
第6	審査の実施内容	6
第7	審査の結果	6
第8	審査の概要	6
1	各会計の総括	6
(1)	決算収支の状況	6
(2)	財政指標の状況	8
2	一般会計	9
(1)	決算収支の状況	9
(2)	歳入	9
ア	自主財源と依存財源の状況	11
イ	款別歳入決算状況	11
(3)	歳出	18
ア	款別歳出決算状況	18
イ	性質別決算状況	25
ウ	執行科目別決算状況	25
エ	不用額の状況	25
オ	節別決算状況年度比較表	26
3	特別会計	27
(1)	決算収支の状況	27
(2)	国民健康保険事業特別会計	27
(3)	国民健康保険診療所事業特別会計	28
(4)	介護保険事業特別会計	29
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	31
(6)	福祉バス事業特別会計	32

(7) 港湾上屋事業特別会計	32
(8) 西部臨海土地造成事業特別会計	33
(9) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	34
(10) 駐車場事業特別会計	35
(11) 介護予防支援事業特別会計	36
(12) 後期高齢者医療保険事業特別会計	37
(13) 城山下臨海土地造成事業特別会計	38
4 財産区特別会計	39
(1) 財産区管理会特別会計	39
5 財産に関する調書	40
第9 審査意見	42
付表	
1 歳入歳出総括表	46
2 会計別款別歳入一覧表	48
3 市税収入状況表	54
4 会計別款別歳出一覧表	56
5 一般会計歳出款別・節別集計表	60
6 一般会計自主財源及び依存財源の状況	64
7 一般会計歳出性質別決算の状況	65
<b>令和3年度 四国中央市基金運用状況審査意見</b>	
第1 準拠基準	69
第2 審査の種類	69
第3 審査の対象	69
第4 審査の期間	69
第5 審査の着眼点	69
第6 審査の実施内容	69
第7 審査の結果	69
第8 審査の概要	69
1 四国中央市土地開発基金	69
(1) 運用状況	69
第9 審査意見	69

## 令和3年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

決算審査

### 第3 審査の対象

令和3年度 四国中央市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、  
財産に関する調書

### 第4 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 決算書の計数は正確か。
- 2 予算の執行はその目的に従い適正かつ効率的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

## 第6 審査の実施内容

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

## 第7 審査の結果

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

## 第8 審査の概要

### 1 各会計の総括（付表1参照）

#### （1）決算収支の状況

令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額 72,870,345,668 円（一般会計 46,752,909,945 円、特別会計 26,060,072,701 円、財産区特別会計 57,363,022 円）、歳出決算額 66,561,273,161 円（一般会計 42,223,757,558 円、特別会計 24,336,862,892 円、財産区特別会計 652,711 円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 6,309,072,507 円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源 543,405,514 円を控除した実質収支額は 5,765,666,993 円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 4,679,840,981 円（6.0%）、歳出で 5,696,896,159 円（7.9%）、それぞれ減少している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,234,897,910 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 69,635,447,758 円、歳出で 63,326,375,251 円となっており、前年度より、歳入で 4,764,872,782 円（6.4%）、歳出で 5,781,927,960 円（8.4%）、それぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 5,765,666,993 円から前年度実質収支額 4,916,695,659 円を控除した単年度収支額は 848,971,334 円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 107,845,412 円を加えた実質単年度収支額は、956,816,746 円の黒字決算となっている。

## 決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	令和3年度			
			一般会計	特別会計	財産区特別会計	計
予算現額			46,795,513,057	25,663,795,013	6,169,000	72,465,477,070
決算額	歳入	総額	46,752,909,945	26,060,072,701	57,363,022	72,870,345,668
		執行率(%)	99.9	101.5	929.9	100.6
		繰入金	228,922,595	3,005,975,315	0	3,234,897,910
		純計額	46,523,987,350	23,054,097,386	57,363,022	69,635,447,758
	歳出	総額	42,223,757,558	24,336,862,892	652,711	66,561,273,161
		執行率(%)	90.2	94.8	10.6	91.9
		繰出金	2,996,793,315	238,057,595	47,000	3,234,897,910
		純計額	39,226,964,243	24,098,805,297	605,711	63,326,375,251
差引過不足額		純計額	4,529,152,387	1,723,209,809	56,710,311	6,309,072,507
		純計額	7,297,023,107	△ 1,044,707,911	56,757,311	6,309,072,507

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総計	歳入	72,870,345,668	77,550,186,649	△ 4,679,840,981	△ 6.0	
	歳出	66,561,273,161	72,258,169,320	△ 5,696,896,159	△ 7.9	
繰入金及び繰出金		3,234,897,910	3,149,866,109	85,031,801	2.7	
純計	歳入	69,635,447,758	74,400,320,540	△ 4,764,872,782	△ 6.4	
	歳出	63,326,375,251	69,108,303,211	△ 5,781,927,960	△ 8.4	
歳入歳出差引額		6,309,072,507	5,292,017,329	1,017,055,178		

## 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	財産区特別会計	計
(ア) 歳入総額	46,752,909,945	26,060,072,701	57,363,022	72,870,345,668
(イ) 歳出総額	42,223,757,558	24,336,862,892	652,711	66,561,273,161
(ウ) 歳入歳出差引額(ア) - (イ)	4,529,152,387	1,723,209,809	56,710,311	6,309,072,507
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	335,886,514	192,178,000	0
	事故繰越し繰越額	15,341,000	0	0
	計	351,227,514	192,178,000	0
(オ) 実質収支額(ウ) - (エ)	4,177,924,873	1,531,031,809	56,710,311	5,765,666,993
(カ) 前年度実質収支額	3,223,961,697	1,638,976,261	53,757,701	4,916,695,659
(キ) 単年度収支額(オ) - (カ)	953,963,176	△ 107,944,452	2,952,610	848,971,334
(ク) 財政調整基金積立額	313,000	107,532,412	0	107,845,412
(ケ) 地方債繰上償還額	0	0	0	0
(コ) 財政調整基金取崩し額	0	0	0	0
(ク) 実質単年度収支額(キ) + (ク) + (ケ) - (コ)	954,276,176	△ 412,040	2,952,610	956,816,746

## (2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

財政力指数は、平成20年度以降減少傾向であり、前年度より0.02ポイント下がった0.72となったが、県内では高い数値を保っている。経常収支比率は3.1ポイント減少して82.3%、公債費負担比率は3.3ポイント減少して15.1%となった。いずれも前年度より改善しているものの、やや高い数値であり、財政構造の弾力性が十分でないことを示している。

### 普通会計財政指標

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
財政力指数		(0.72)	(0.74)	(0.75)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)		82.3	85.4	88.8	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
(人件費)		(24.4)	(25.9)	(24.8)	
(物件費)		(13.0)	(13.4)	(15.3)	
(扶助費)		(8.7)	(9.0)	(11.0)	
(補助費等)		(4.9)	(5.2)	(5.5)	
(維持補修費)		(0.6)	(0.7)	(0.7)	
(公債費)		(18.9)	(19.8)	(19.8)	
(繰出金)		(11.8)	(11.4)	(11.7)	
公債費負担比率(%)		15.1	18.4	16.8	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)		16.1	13.2	8.3	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)		51.7	43.4	44.9	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人件費)		(17.3)	(15.5)	(15.7)	
(扶助費)		(22.5)	(16.1)	(17.9)	
(公債費)		(11.9)	(11.8)	(11.3)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)		10.3	10.2	26.0	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3か年平均
2. 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$
3. 公債費負担比率 =  $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
4. 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$  の3か年平均



## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

令和3年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 46,752,909,945 円（予算現額対比 99.9%）に対し、歳出総額 42,223,757,558 円（予算現額対比 90.2%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 4,529,152,387 円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 351,227,514 円を控除した実質収支額は 4,177,924,873 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額 3,223,961,697 円を控除した単年度収支額は 953,963,176 円の黒字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 313,000 円を加えた実質単年度収支額も、954,276,176 円の黒字となっている。

### (2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	46,795,513,057 円	
調定額	47,893,471,187 円	（予算現額対比 102.3%）
収入済額	46,752,909,945 円	（調定額対比 97.6%）
不納欠損額	29,020,891 円	（調定額対比 0.1%）
収入未済額	1,111,540,351 円	（調定額対比 2.3%）

収入済額の予算現額に対する割合は 99.9%、調定額に対する割合は 97.6%となっており、前年度に比べ、予算現額に対する割合で 0.2ポイント、調定額に対する割合で 0.5ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、使用料及び手数料ほか5科目で100%を下回っているが、市税ほか15科目は100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が33.7%、次いで、国庫支出金18.5%、地方交付税15.4%、繰越金7.6%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、地方交付税、繰越金など15科目で増収となっており、国庫支出金、市債など7科目で減収となっている。

不納欠損額 29,020,891 円は市税等の不納欠損額で、前年度より 4,303,795 円（12.9%）減少している。

収入未済額は 1,111,540,351 円で、前年度より 354,226,258 円（24.2%）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

区分	年度	決算額		比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1. 市	税	15,766,898,948	15,588,267,050	178,631,898	1.1
2. 地方譲与	税	411,365,945	402,307,000	9,058,945	2.3
3. 利子割交付金		15,016,000	16,604,000	△ 1,588,000	△ 9.6
4. 配当割交付金		67,865,000	43,514,000	24,351,000	56.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		84,383,000	58,833,000	25,550,000	43.4
6. 法人事業税交付金		263,895,000	142,212,000	121,683,000	85.6
7. 地方消費税交付金		2,078,816,000	1,925,270,000	153,546,000	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金		13,815,060	13,576,500	238,560	1.8
9. 環境性能割交付金		23,817,000	21,795,000	2,022,000	9.3
10. 地方特例交付金		229,689,000	90,644,000	139,045,000	153.4
11. 地方交付税		7,191,325,000	6,449,378,000	741,947,000	11.5
12. 交通安全対策特別交付金		8,586,000	9,316,000	△ 730,000	△ 7.8
13. 分担金及び負担金		467,621,483	566,455,004	△ 98,833,521	△ 17.4
14. 使用料及び手数料		573,234,414	576,554,224	△ 3,319,810	△ 0.6
15. 国庫支出金		8,650,297,990	14,974,869,851	△ 6,324,571,861	△ 42.2
16. 県支出金		2,753,176,289	2,837,347,172	△ 84,170,883	△ 3.0
17. 財産収入		98,951,611	48,144,065	50,807,546	105.5
18. 寄附金		539,666,480	325,050,642	214,615,838	66.0
19. 繰入金		469,527,775	176,554,874	292,972,901	165.9
20. 繰越金		3,535,377,354	2,871,718,016	663,659,338	23.1
21. 諸収入		1,005,784,596	731,070,896	274,713,700	37.6
22. 市債		2,503,800,000	2,945,300,000	△ 441,500,000	△ 15.0
計		46,752,909,945	50,814,781,294	△ 4,061,871,349	△ 8.0

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

財源別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	22,457,062,661	48.0	20,883,814,771	41.1	1,573,247,890	7.5
依存財源	24,295,847,284	52.0	29,930,966,523	58.9	△ 5,635,119,239	△ 18.8
計	46,752,909,945	100.0	50,814,781,294	100.0	△ 4,061,871,349	△ 8.0

イ 款別歳入決算状況（付表2・3参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額 14,360,000,000 円

調定額 16,107,759,621 円（予算現額対比 112.2％）

収入済額 15,766,898,948 円（予算現額対比 109.8％、調定額対比 97.9％）

不納欠損額 28,950,499 円（調定額対比 0.2％）

収入未済額 311,910,174 円（調定額対比 1.9％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

税目別	決算額		比較		対調定収入率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	R3	R2
市民税	5,676,937,554	5,913,561,757	△ 236,624,203	△ 4.0	98.4	98.2
個人	4,311,527,073	4,273,747,672	37,779,401	0.9	98.1	97.8
法人	1,365,410,481	1,639,814,085	△ 274,403,604	△ 16.7	99.6	99.5
固定資産税	9,152,125,355	8,782,038,977	370,086,378	4.2	97.6	97.0
固定資産税	9,081,357,155	8,708,203,277	373,153,878	4.3	97.6	97.0
国有資産等所在 市町村交付金	70,768,200	73,835,700	△ 3,067,500	△ 4.2	100.0	100.0
軽自動車税	346,128,500	335,404,400	10,724,100	3.2	92.7	92.2
環境性能割	12,958,400	10,207,800	2,750,600	26.9	100.0	100.0
種別割	333,170,100	317,575,500	15,594,600	4.9	92.4	97.5
軽自動車税	-	7,621,100	△ 7,621,100	皆減	-	27.3
市たばこ税	590,953,939	556,402,116	34,551,823	6.2	100.0	100.0
入湯税	753,600	859,800	△ 106,200	△ 12.4	100.0	100.0
計	15,766,898,948	15,588,267,050	178,631,898	1.1	97.9	97.5

収入済額は、前年度より 178,631,898 円 (1.1%) 増加している。

公債権である市税の不納欠損処分総件数は 841件 (777人) で、税目別の内訳は、個人市民税 166件 (150人) 3,970,309 円、法人市民税 5件 (4人) 172,500 円、固定資産税 343件 (303人) 22,099,590 円、軽自動車税 327件 (320人) 2,708,100 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 703件 (649人) 15,919,413 円、会社倒産 62件 (58人) 7,714,737 円、本人死亡 70件 (64人) 5,199,796 円、所在不明 5件 (5人) 97,853 円、その他 1件 (1人) 18,700 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、市税は自主財源の根幹をなすものであり、税の公平負担を期するうえでも、愛媛地方税滞納整理機構との連携を強化し、特に悪質滞納者に対しては法的措置を積極的に講じる等、今後も滞納解消に向け努められたい。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 411,365,945 円 (予算現額対比 111.4%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 9,058,945 円 (2.3%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 79,076,000 円、自動車重量譲与税 226,089,000 円、森林環境譲与税 64,106,000 円、特別とん譲与税 42,094,945 円である。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 15,016,000 円 (予算現額対比 150.2%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 1,588,000 円 (9.6%) 減少している。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 67,865,000 円 (予算現額対比 178.6%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 24,351,000 円 (56.0%) 増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 84,383,000 円（予算現額対比 383.6%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 25,550,000 円（43.4%）増加している。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性が大きい市町村分の法人市民税法人税割の一部を、交付金に置き換えることにより、税源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するもので、令和2年度から交付されている。県の法人事業税額（超過課税分を除く）の100分の7.7に相当する額が、従業者数で按分して市町村に交付されるものであるが、令和3年度は経過措置として、2/3が法人税割額、1/3が従業員数で按分されている。

収入済額は 263,895,000 円（予算現額対比 203.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 121,683,000 円（85.6%）増加している。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方分権の推進及び地域福祉の充実等のため、地方税源の拡充を図る観点から、消費譲与税に代えて平成9年度に交付が始まったものである。地方消費税は平成9年に1%で導入されて以降、国の消費税とともに段階的に税率が引き上げられてきたが、引き上げ分は社会保障施策に要する経費に充てることとされている。地方税法等の一部改正に伴い、令和元年10月1日から消費税と地方消費税を合わせた標準税率は10%（軽減税率8%）となり、そのうち地方消費税分2.2%（軽減税率は1.76%）の2分の1相当額が市町村に交付される。従来分（1.0%相当）は国勢調査人口（1/2）と事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分は国勢調査人口で按分される。

収入済額は 2,078,816,000 円（予算現額対比 121.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 153,546,000 円（8.0%）増加している。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額が、当該ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は 13,815,060 円（予算現額対比 115.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 238,560 円（1.8%）増加している。

#### 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年10月1日から導入された自動車の取得に対して課税される自動車税環境性能割について、事務費相当額を除く95%の100分の47相当額が、道路の延長及び面積で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 23,817,000 円（予算現額対比 132.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 2,022,000 円（9.3%）増加している。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅ローン減税による個人住民税の減収及び自動車課税の臨時的な軽減による減収を補てんするため、国が地方公共団体に交付するものである。加えて、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として講じた固定資産税の軽減措置等に伴う減収を補填するための交付金が交付されている。

収入済額は 229,689,000 円（予算現額対比 153.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 139,045,000 円（153.4%）増加している。

## 第11款 地方交付税

収入済額は 7,191,325,000 円（予算現額対比 106.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 741,947,000 円（11.5%）増加している。

内訳は、普通交付税 6,016,716,000 円、特別交付税 1,174,609,000 円である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合で按分して、国から市町村に交付されるものである。

収入済額は 8,586,000 円（予算現額対比 104.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 730,000 円（7.8%）減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

調定額	471,269,683 円
収入済額	467,621,483 円（予算現額対比 101.4%、調定額対比 99.2%）
不納欠損額	10,000 円
収入未済額	3,638,200 円

収入済額は、前年度より 98,833,521 円（17.4%）減少している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 191,526,615 円、児童福祉総務費負担金 88,339,490 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所費負担金（生活困窮 1 件 1 人）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、がけ崩れ防災対策事業分担金 2,944,000 円で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。なお、公平な利用者負担を堅持するうえでも、収入未済発生の未然防止と早期の解消に向けて努力されたい。

#### 第14款 使用料及び手数料

調 定 額	636,860,101 円
収 入 済 額	573,234,414 円 ( 予算現額対比 98.0 %、調定額対比 90.0 %)
不納欠損額	60,000 円
収入未済額	63,565,687 円

収入済額は、前年度より 3,319,810 円 (0.6%) 減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 255,850,000 円、クリーンセンター手数料 87,086,025 円、港湾使用料 68,291,834 円、諸使用料 (行政財産使用料) 37,232,020 円、戸籍住民基本台帳手数料 32,283,500 円である。

不納欠損額は、私債権である住宅使用料 (本人死亡 10件 1人) で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 63,019,027 円である。引き続き債権の回収に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、より積極的に法的措置を講ずる等、公平で適正な受益者負担を確保されたい。

#### 第15款 国庫支出金

調 定 額	9,170,969,265 円
収 入 済 額	8,650,297,990 円 ( 予算現額対比 85.0 %、調定額対比 94.3 %)
収入未済額	520,671,275 円

収入済額は、前年度より 6,324,571,861 円 (42.2%) 減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,283,774,683 円、国庫補助金 4,346,150,544 円、委託金 20,372,763 円で、主なものは次のとおりである。

- ・国庫負担金では、扶助費国庫負担金 883,650,000 円、児童措置費国庫負担金 860,225,333 円、障がい者福祉費国庫負担金 858,997,095 円、児童福祉総務費国庫負担金 793,373,055 円

- ・国庫補助金では、子育て世帯臨時特別給付費国庫補助金 1,203,760,600 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,095,625,045 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費国庫補助金 753,792,030 円、予防費国庫補助金 391,619,000 円、道路新設改良費国庫補助金 269,866,000 円

- ・委託金では、国民年金費委託金 19,202,211 円

収入未済額は、情報管理費国庫補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、児童福祉総務費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、公園費国庫補助金、保育所費国庫補助金、都市計画総務費国庫補助金、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、認定こども園費国庫補助金、児童館費国庫補助金、社会福祉総務費国庫補助金、幼稚園費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

## 第16款 県支出金

調 定 額 2,924,465,289 円

収入済額 2,753,176,289 円（予算現額対比 92.2%、調定額対比 94.1%）

収入未済額 171,289,000 円

収入済額は、前年度より 84,170,883 円（3.0%）減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,541,038,910 円、県補助金 878,186,382 円、委託金 333,950,997 円で、主なものは次のとおりである。

・県負担金では、障がい者福祉費県負担金 414,093,549 円、児童福祉総務費県負担金 287,162,574 円、社会福祉総務費県負担金 277,281,047 円、後期高齢者医療費県負担金 214,319,882 円、児童措置費県負担金 187,872,332 円

・県補助金では、商工振興費県補助金 250,144,909 円、心身障がい者医療費県補助金 118,991,194 円、林業用施設災害復旧費県補助金 78,606,000 円、児童福祉総務費県補助金 66,338,927 円

・委託金では、港湾管理費委託金 153,750,149 円、賦課徴収費委託金 140,152,913 円

収入未済額は、林業用施設災害復旧費県補助金、土木総務費県補助金、漁港管理費県補助金、林道費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

## 第17款 財産収入

調 定 額 109,165,853 円

収入済額 98,951,611 円（予算現額対比 182.9%、調定額対比 90.6%）

収入未済額 10,214,242 円

収入済額は、前年度より 50,807,546 円（105.5%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・財産運用収入では、土地貸付料 14,713,057 円、建物貸付料 10,067,989 円、利子及び配当金 3,781,179 円

・財産売払収入では、土地売払収入 66,155,617 円

収入未済額は土地貸付料の一部であり、前年度よりやや減少しているものの、引き続き早期の収納に努められたい。

## 第18款 寄附金

収入済額は 539,666,480 円（予算現額対比 104.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 214,615,838 円（66.0%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 439,251,000 円、港湾管理費寄附金 38,526,632 円、保健衛生総務費寄附金 37,500,000 円である。



### 第19款 繰入金

収入済額は 469,527,775 円（予算現額対比 91.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 292,972,901 円（165.9%）増加している。

収入済額の主なものは、港湾上屋事業特別会計繰入金 220,000,000 円、クリーンセンター施設整備基金繰入金 115,355,905 円である。

### 第20款 繰越金

収入済額は 3,535,377,354 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 663,659,338 円（23.1%）増加している。

### 第21款 諸収入

調定額	1,036,036,761 円
収入済額	1,005,784,596 円（予算現額対比 98.4%、調定額対比 97.1%）
不納欠損額	392 円
収入未済額	30,251,773 円

収入済額は、前年度より 274,713,700 円（37.6%）増加している。

収入済額の主なものは、中小企業振興資金融資制度預託金収入 247,500,000 円、小売店等応援商品券販売収入 182,733,000 円、高額療養費収入 113,428,655 円である。

不納欠損額は、私債権である福祉事業自己負担金（1件1人）で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

なお、収入未済となっている生活保護費返還金等については、早期に収納されたい。

### 第22款 市債

収入済額は 2,503,800,000 円（予算現額対比 74.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 441,500,000 円（15.0%）減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,420,400,000 円、小学校管理債 272,600,000 円、消防施設債 208,500,000 円である。

(3) 歳 出 (付表4参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	46,795,513,057 円		
支 出 済 額	42,223,757,558 円	( 予算現額対比	90.2 %)
翌年度繰越額	1,757,677,884 円	( 〃	3.8 %)
不 用 額	2,814,077,615 円	( 〃	6.0 %)

歳出決算額を前年度と比較すると、5,055,646,382 円 (10.7%) の減少となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許費 1,593,576,884 円、同法第220条第3項の規定に基づく事故繰越 164,101,000 円である。

不用額は、前年度より 489,175,398 円 (21.0%) 増加している。

ア 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率	R 3	R 2
議 会 費	239,924,662	245,039,271	△ 5,114,609	△ 2.1	0.6	0.5
総 務 費	5,495,816,257	3,018,443,285	2,477,372,972	82.1	13.0	6.4
民 生 費	16,816,478,941	23,674,478,570	△ 6,857,999,629	△ 29.0	39.8	50.1
衛 生 費	3,631,686,845	2,462,523,948	1,169,162,897	47.5	8.6	5.2
労 働 費	57,333,028	48,137,757	9,195,271	19.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	886,290,265	973,332,697	△ 87,042,432	△ 8.9	2.1	2.1
商 工 費	1,772,029,009	1,636,449,361	135,579,648	8.3	4.2	3.5
土 木 費	3,056,383,395	3,817,420,068	△ 761,036,673	△ 19.9	7.3	8.1
消 防 費	1,591,482,258	1,346,074,426	245,407,832	18.2	3.8	2.8
教 育 費	3,301,964,565	4,137,436,908	△ 835,472,343	△ 20.2	7.8	8.7
災 害 復 旧 費	337,688,636	321,119,288	16,569,348	5.2	0.8	0.7
公 債 費	5,036,679,697	5,598,948,361	△ 562,268,664	△ 10.0	11.9	11.8
諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
計	42,223,757,558	47,279,403,940	△ 5,055,646,382	△ 10.7	100.0	100.0

### 第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会	254,448,000	239,924,662	14,523,338	94.3	△ 5,114,609	△ 2.1
計		254,448,000	239,924,662	14,523,338	94.3	△ 5,114,609	△ 2.1

支出済額は、前年度より 5,114,609 円 (2.1%) 減少している。

### 第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務	6,405,657,310	4,983,072,348	350,168,962	77.8	2,512,204,673	101.7
徴	税	290,823,000	278,155,120	12,667,880	95.6	5,491,486	2.0
戸	籍	175,799,000	124,278,794	47,956,206	70.7	△ 6,197,949	△ 4.8
選	挙	74,071,000	73,672,413	398,587	99.5	△ 1,147,716	△ 1.5
統	計	7,265,000	4,572,365	2,692,635	62.9	△ 32,191,441	△ 87.6
監	査	32,619,000	32,065,217	553,783	98.3	△ 786,081	△ 2.4
計		6,986,234,310	5,495,816,257	414,438,053	78.7	2,477,372,972	82.1

支出済額は、前年度より 2,477,372,972 円 (82.1%) 増加している。

増加の主要因は、総務管理費のうち、企画費の公共施設等総合管理基金積立金によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務管理費では、企画費 2,030,941,256 円、一般管理費 877,878,692 円
- ・徴税費では、税務総務費 220,957,423 円

翌年度繰越額 1,075,980,000 円は、総務管理費 1,072,416,000 円、戸籍住民基本台帳費 3,564,000 円の繰越明許費である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会	5,450,007,000	4,682,164,588	644,048,412	85.9	△ 7,757,292,123	△ 62.4
老	人	3,796,428,000	3,644,049,941	152,378,059	96.0	△ 323,896,376	△ 8.2
児	童	7,672,490,400	7,304,803,491	320,044,982	95.2	1,251,158,496	20.7
生	活	1,364,886,000	1,184,560,921	180,325,079	86.8	△ 28,469,626	△ 2.3
災	害	8,860,000	900,000	7,960,000	10.2	500,000	125.0
計		18,292,671,400	16,816,478,941	1,304,756,532	91.9	△ 6,857,999,629	△ 29.0

支出済額は、前年度より 6,857,999,629 円 (29.0%) 減少している。

減少の主要因は、社会福祉費のうち、特別定額給付金給付費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉費では、障がい者福祉費 1,842,471,749 円、社会福祉総務費 1,218,274,555 円
- ・老人福祉費では、介護保険費 1,704,741,042 円、後期高齢者医療費 1,485,988,845 円
- ・児童福祉費では、児童福祉総務費 2,198,521,036 円、児童措置費 1,240,487,800 円、子育て世帯臨時特別給付費 1,198,565,600 円

翌年度繰越額 171,435,927 円は、社会福祉費 123,794,000 円、児童福祉費 47,641,927 円の繰越明許費である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保健衛生費	2,823,280,400	2,414,990,790	408,289,610	85.5	1,040,954,706	75.8
清掃費	1,357,577,421	1,216,696,055	140,881,366	89.6	128,208,191	11.8
計	4,180,857,821	3,631,686,845	549,170,976	86.9	1,169,162,897	47.5

支出済額は、前年度より 1,169,162,897 円 (47.5%) 増加している。

増加の主要因は、保健衛生費のうち、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健衛生費では、予防費 906,364,817 円、保健衛生総務費 538,581,950 円
- ・清掃費では、クリーンセンター費 560,339,527 円、じん芥処理費 389,938,422 円

#### 第5款 労働費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労働諸費	59,496,000	57,333,028	2,162,972	96.4	9,195,271	19.1
計	59,496,000	57,333,028	2,162,972	96.4	9,195,271	19.1

支出済額は、前年度より 9,195,271 円 (19.1%) 増加している。

増加の要因は、緊急地域雇用維持助成金の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比			
						増減額	増減率(%)		
農	業	費	639,905,000	617,223,634	22,681,366	96.5	△ 41,115,902	△ 6.2	
林	業	費	249,581,000	185,936,291	45,924,709	74.5	12,935,089	7.5	
水	産	業	費	131,565,000	83,130,340	5,140,660	63.2	△ 58,861,619	△ 41.5
計		1,021,051,000	886,290,265	73,746,735	86.8	△ 87,042,432	△ 8.9		

支出済額は、前年度より 87,042,432 円 (8.9%) 減少している。

減少の主要因は、水産業費のうち、漁港管理費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農業費では、農地費 264,812,996 円、国土調査費 140,109,229 円
- ・ 林業費では、林業振興費 110,428,675 円
- ・ 水産業費では、漁港管理費 54,089,841 円

翌年度繰越額 61,014,000 円は、水産業費 43,294,000 円、林業費 17,720,000 円の繰越明許費である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比		
						増減額	増減率(%)	
商	工	費	1,869,141,350	1,772,029,009	76,731,341	94.8	135,579,648	8.3
計		1,869,141,350	1,772,029,009	76,731,341	94.8	135,579,648	8.3	

支出済額は、前年度より 135,579,648 円 (8.3%) 増加している。

増加の主要因は、商工振興費のうち、営業時間短縮等協力金及び小売店等応援商品券交付金によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工振興費 1,426,599,292 円

翌年度繰越額 20,381,000 円は、商工費（観光費及び紙のまち資料館費）の繰越明許費である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
土木管理費		296,157,000	263,611,531	13,096,469	89.0	4,386,666	1.7
道路橋りょう費		928,107,400	836,404,213	3,569,507	90.1	△ 82,017,712	△ 8.9
河川費		49,239,000	40,100,187	9,138,813	81.4	△ 67,458,515	△ 62.7
港湾費		340,589,000	294,203,390	40,333,610	86.4	△ 89,884,251	△ 23.4
都市計画費		1,500,955,690	1,401,083,177	30,581,679	93.3	△ 540,175,845	△ 27.8
住宅費		228,555,000	220,980,897	7,244,103	96.7	14,112,984	6.8
計		3,343,603,090	3,056,383,395	103,964,181	91.4	△ 761,036,673	△ 19.9

支出済額は、前年度より 761,036,673 円 (19.9%) 減少している。

減少の主要因は、都市計画費のうち、中心市街地整備事業の終了によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路橋りょう費では、道路新設改良費 723,617,099 円
- ・港湾費では、港湾管理費 197,938,127 円
- ・都市計画費では、下水道費 826,561,000 円 (公共下水道事業負担金等)
- ・住宅費では、住宅管理費 220,980,897 円

翌年度繰越額 183,255,514 円は、道路橋りょう費 88,133,680 円、都市計画費 69,290,834 円、土木管理費 19,449,000 円、港湾費 6,052,000 円、住宅費 330,000 円の繰越明許費である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消防費		1,620,473,000	1,591,482,258	28,990,742	98.2	245,407,832	18.2
計		1,620,473,000	1,591,482,258	28,990,742	98.2	245,407,832	18.2

支出済額は、前年度より 245,407,832 円 (18.2%) 増加している。

増加の主要因は、消防施設費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費 1,140,056,588 円

## 第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
教育総務費	426,753,000	398,108,797	15,944,203	93.3	69,283,404	21.1
小学校費	862,681,000	825,350,128	37,330,872	95.7	△ 726,211,841	△ 46.8
中学校費	403,626,000	374,491,429	29,134,571	92.8	△ 194,572,881	△ 34.2
幼稚園費	184,444,614	174,259,686	9,373,485	94.5	9,841,902	6.0
社会教育費	711,680,000	642,486,259	61,614,741	90.3	△ 36,016,704	△ 5.3
保健体育費	959,620,000	887,268,266	14,431,734	92.5	42,203,777	5.0
計	3,548,804,614	3,301,964,565	167,829,606	93.1	△ 835,472,343	△ 20.2

支出済額は、前年度より 835,472,343 円 (20.2%) 減少している。

減少の主要因は、小学校費の学校管理費、教育振興費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・小学校費では、学校管理費 624,114,069 円、教育振興費 201,236,059 円
- ・中学校費では、学校管理費 242,133,499 円、教育振興費 132,357,930 円
- ・社会教育費では、公民館費 170,108,577 円、図書館費 160,325,379 円
- ・保健体育費では、学校給食費 467,316,473 円、体育施設費 337,222,217 円

翌年度繰越額 79,010,443 円は、保健体育費 57,920,000 円、教育総務費 12,700,000 円、社会教育費 7,579,000 円、幼稚園費 811,443 円の繰越明許費である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費	273,195,000	97,743,642	8,850,358	35.8	△ 48,969,308	△ 33.4
公共土木施設 災害復旧費	245,536,000	239,944,994	5,591,006	97.7	67,187,556	38.9
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	-	△ 1,648,900	皆減
計	518,731,000	337,688,636	14,441,364	65.1	16,569,348	5.2

支出済額は、前年度より 16,569,348 円 (5.2%) 増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費は、林業用施設災害復旧費 91,668,342 円、農業用施設災害復旧費 5,842,980 円、漁港災害復旧費 232,320 円
- ・公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費 239,030,014 円、河川災害復旧費 914,980 円

翌年度繰越額 166,601,000 円は、農林水産施設災害復旧費 164,101,000 円の事故繰越費及び 2,500,000 円の繰越明許費である。

## 第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
公債費		5,076,409,000	5,036,679,697	39,729,303	99.2	△ 562,268,664	△ 10.0
計		5,076,409,000	5,036,679,697	39,729,303	99.2	△ 562,268,664	△ 10.0

支出済額は、前年度より 562,268,664 円 (10.0%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・長期債元金及び繰上償還元金 4,744,326,824 円、長期債利子及び繰上償還利子 292,338,232 円

## 第13款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護 資金貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-

## 第14款 予備費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		20,092,472	0	20,092,472	0.0	0	-
計		20,092,472	0	20,092,472	0.0	0	-



## イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位：千円、％）

経費別 年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 (A-C)/(C)
消費的経費	25,841,854	61.2	31,845,379	67.4	△ 6,003,525	△ 6.2	△ 18.9
投資的経費	4,331,891	10.3	4,831,774	10.2	△ 499,883	0.1	△ 10.3
その他の経費	12,050,012	28.5	10,602,251	22.4	1,447,761	6.1	13.7
計	42,223,757	100.0	47,279,404	100.0	△ 5,055,647	0.0	△ 10.7

決算額が増加した主なものは、その他の経費の積立金 2,579,292 千円（対前年度比 1,975,351 千円、327.1%増）、消費的経費の扶助費 9,473,232 千円（対前年度比 1,875,668 千円、24.7%増）である。

決算額が減少した主なものは、消費的経費の補助費等 3,940,145 千円（対前年度比 △ 8,019,693 千円、67.1%減）である。

## ウ 執行科目別決算状況（付表5参照）

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

・決算額の大きいものは

負担金補助及び交付金	8,280,593,431 円	（歳出総額の構成比率 19.6 %）
扶助費	5,873,553,934 円	（ " 13.9 %）
償還金、利子及び割引料	5,222,405,501 円	（ " 12.4 %）
委託料	4,859,910,206 円	（ " 11.5 %）
給料	3,207,372,148 円	（ " 7.6 %）

・前年度より決算額が増加したものの（増額分）は

積立金	1,975,351,671 円	（増加率 327.1 %）
委託料	497,800,365 円	（ " 11.4 %）
報償費	83,033,594 円	（ " 33.8 %）
扶助費	82,403,847 円	（ " 1.4 %）
補償補填及び賠償金	36,188,945 円	（ " 25.9 %）

・前年度より決算額が減少したものの（減額分）は

負担金補助及び交付金	△ 6,524,710,904 円	（減少率 44.1 %）
償還金、利子及び割引料	△ 558,572,122 円	（ " 9.7 %）
備品購入費	△ 299,585,701 円	（ " 62.4 %）
工事請負費	△ 291,386,977 円	（ " 11.4 %）
使用料及び賃借料	△ 51,433,182 円	（ " 14.3 %）

## エ 不用額の状況

総額 2,814,077,615 円（対前年度比 489,175,398 円、21.0%増）

不用額の主なものは次のとおりである。

・民生費 1,304,756,532 円、衛生費 549,170,976 円、総務費 414,438,053 円

才 節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	年度 区分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報 酬		892,083,121	2.1	888,173,714	1.9	3,909,407	0.4
給 料		3,207,372,148	7.6	3,253,791,661	6.9	△ 46,419,513	△ 1.4
職 員 手 当 等		1,830,480,848	4.3	1,818,367,030	3.9	12,113,818	0.7
共 済 費		1,152,911,244	2.7	1,160,172,040	2.5	△ 7,260,796	△ 0.6
災 害 補 償 費		555,800	0.0	1,016,427	0.0	△ 460,627	△ 45.3
報 償 費		328,657,639	0.8	245,624,045	0.5	83,033,594	33.8
旅 費		18,917,763	0.1	18,882,934	0.0	34,829	0.2
交 際 費		657,456	0.0	278,720	0.0	378,736	135.9
需 用 費		1,302,009,547	3.1	1,287,919,011	2.7	14,090,536	1.1
役 務 費		200,674,779	0.5	178,307,297	0.4	22,367,482	12.5
委 託 料		4,859,910,206	11.5	4,362,109,841	9.2	497,800,365	11.4
使用料及び賃借料		307,589,795	0.7	359,022,977	0.8	△ 51,433,182	△ 14.3
工 事 請 負 費		2,274,937,996	5.4	2,566,324,973	5.4	△ 291,386,977	△ 11.4
原 材 料 費		22,184,408	0.1	20,006,364	0.0	2,178,044	10.9
公 有 財 産 購 入 費		60,015,974	0.1	85,536,771	0.2	△ 25,520,797	△ 29.8
備 品 購 入 費		180,552,635	0.4	480,138,336	1.0	△ 299,585,701	△ 62.4
負担金補助及び交付金		8,280,593,431	19.6	14,805,304,335	31.3	△ 6,524,710,904	△ 44.1
扶 助 費		5,873,553,934	13.9	5,791,150,087	12.3	82,403,847	1.4
貸 付 金		297,300,000	0.7	295,400,000	0.6	1,900,000	0.6
補償補填及び賠償金		176,135,737	0.4	139,946,792	0.3	36,188,945	25.9
償還金,利子及び割引料		5,222,405,501	12.4	5,780,977,623	12.2	△ 558,572,122	△ 9.7
投資及び出資金		102,551,000	0.3	101,094,000	0.2	1,457,000	1.4
積 立 金		2,579,292,671	6.1	603,941,000	1.3	1,975,351,671	327.1
寄 附 金		50,312,000	0.1	53,210,000	0.1	△ 2,898,000	△ 5.4
公 課 費		5,308,610	0.0	5,084,853	0.0	223,757	4.4
繰 出 金		2,996,793,315	7.1	2,977,623,109	6.3	19,170,206	0.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		42,223,757,558	100.0	47,279,403,940	100.0	△ 5,055,646,382	△ 10.7

### 3 特別会計

#### (1) 決算収支の状況（付表1参照）

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計外11会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入 26,060,072,701 円（予算現額対比 101.5%）

歳出 24,336,862,892 円（予算現額対比 94.8%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,723,209,809 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 192,178,000 円を控除した実質収支額は 1,531,031,809 円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額 1,638,976,261 円を控除した単年度収支額は 107,944,452 円の赤字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額 107,532,412 円を加えた実質単年度収支額も、412,040 円の赤字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入金・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は 2,996,793,315 円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は 228,875,595 円で、前年度と比較すると、繰入金では 19,170,206 円、繰出金では 70,875,595 円それぞれ増加している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 618,424,983 円（2.3%）、歳出では 638,752,518 円（2.6%）それぞれ減少している。

#### (2) 国民健康保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入 9,059,051,386 円（予算現額対比 97.6%）

歳出 8,982,040,047 円（予算現額対比 96.7%）

で、歳入歳出差引額は 77,011,339 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 817,804,000 円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ 9,056,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額 9,286,000,000 円

調定額 9,179,369,791 円（予算現額対比 98.9%）

収入済額 9,059,051,386 円（予算現額対比 97.6%、調定額対比 98.7%）

不納欠損額 11,371,694 円（調定額対比 0.1%）

収入未済額 108,946,711 円（調定額対比 1.2%）

で、収入済額は、前年度より 96,430,484 円（1.1%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 72,411,923 円（27.7%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県 支 出 金 6,588,229,568 円 ( 構成比率 72.7 %)
- ・ 国民健康保険料 1,425,502,901 円 ( 構成比率 15.8 %)
- ・ 繰 入 金 817,804,000 円 ( 構成比率 9.0 %)
- ・ 繰 越 金 189,365,846 円 ( 構成比率 2.1 %)

#### イ 国民健康保険料の収入状況 (付表 2 参照)

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,381,923,000 円、調定額 1,545,483,099 円、収入済額 1,425,502,901 円、不納欠損額 11,371,694 円、収入未済額 108,608,504 円で、調定額に対する収納率は 92.3 %である。

収納率は前年度92.6%より0.3ポイント減少しており、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 1,334,361 円 (1.2%) 減少している。

公債権である国民健康保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 283件 (45人) 2,887,194 円、所在不明 266件 (44人) 2,358,200 円、本人死亡 45件 (15人) 517,100 円、その他 378 件 (62人) 5,609,200 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、納付相談や適切な滞納整理により、引き続き収納率の向上に努められたい。

#### ウ 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	9,286,000,000 円	
支 出 済 額	8,982,040,047 円	( 予算現額対比 96.7 %)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	303,959,953 円	( 予算現額対比 3.3 %)

で、支出済額は、前年度より 15,924,023 円 (0.2%) 増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 41,390,890 円 (0.6%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 6,468,929,072 円 ( 構成比率 72.0 %)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 2,219,520,827 円 ( 構成比率 24.7 %)

保険給付費の主なものは、療養諸費 5,558,751,979 円、高額療養費 898,406,125 円、出産育児諸費 9,550,968 円となっている。

#### (3) 国民健康保険診療所事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	72,969,739 円	( 予算現額対比 90.1 %)
歳 出	72,190,411 円	( 予算現額対比 89.1 %)

で、歳入歳出差引額は 779,328 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 34,750,000 円、国民健康保険事業特別会計から 9,056,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳 入（付表 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	81,000,000 円
調 定 額	72,969,739 円（予算現額対比 90.1 %）
収 入 済 額	72,969,739 円（予算現額対比 90.1 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 1,983,742 円（2.6%）減少している。

減少の主要因は、診療収入の減額 3,583,271 円（11.5%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 43,806,000 円（構成比率 60.0 %）
- ・ 診 療 収 入 27,464,830 円（構成比率 37.6 %）

#### イ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	81,000,000 円
支 出 済 額	72,190,411 円（予算現額対比 89.1 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	8,809,589 円（予算現額対比 10.9 %）

で、支出済額は、前年度より 1,994,807 円（2.7%）減少している。

減少の主要因は、総務費の減額 5,017,407 円（8.2%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総 務 費 55,932,715 円（構成比率 77.5 %）
- ・ 医 業 費 11,579,916 円（構成比率 16.0 %）

#### （4）介護保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	11,150,241,634 円（予算現額対比 96.9 %）
歳 出	10,888,910,711 円（予算現額対比 94.6 %）

で、歳入歳出差引額は 261,330,923 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 1,655,977,494 円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ 126,000 円の繰出金がある。

## ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	11,510,000,000 円		
調 定 額	11,192,757,834 円	（ 予算現額対比	97.2 %）
収 入 済 額	11,150,241,634 円	（ 予算現額対比	96.9 %、調定額対比 99.6 %）
不 納 欠 損 額	13,491,700 円	（ 調 定 額 対 比	0.1 %）
収 入 未 済 額	29,024,500 円	（ 調 定 額 対 比	0.3 %）

で、収入済額は、前年度より 129,578,855 円（1.2%）増加している。

増加の主要因は、国庫支出金の増額 100,929,519 円（3.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支 払 基 金 交 付 金 2,806,050,000 円（ 構成比率 25.2 %）
- ・ 国 庫 支 出 金 2,734,999,192 円（ 構成比率 24.5 %）
- ・ 保 険 料 2,230,486,300 円（ 構成比率 20.0 %）
- ・ 繰 入 金 1,655,977,494 円（ 構成比率 14.9 %）
- ・ 県 支 出 金 1,476,408,110 円（ 構成比率 13.2 %）

## イ 介護保険料の収入状況（付表 2 の 1 参照）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,216,834,000 円、調定額 2,273,002,500 円、収入済額 2,230,486,300 円、不納欠損額 13,491,700 円、収入未済額 29,024,500 円で、調定額に対する収納率は 98.1 %である。

収納率は前年度98.0%より0.1ポイント増加しており、介護保険料の収入未済額は前年度より 2,457,300 円（7.8%）減少している。

公債権である介護保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 1,331件（199人）12,270,500 円、本人死亡 101件（21人）714,300 円、所在不明 20件（3人）107,400 円、職権消除 10件（1人）44,700 円、その他 28件（7人）354,800 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、公平な負担と財源確保の点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

## ウ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	11,510,000,000 円		
支 出 済 額	10,888,910,711 円	（ 予算現額対比	94.6 %）
翌年度繰越額	0 円		
不 用 額	621,089,289 円	（ 予算現額対比	5.4 %）

で、支出済額は、前年度より 111,254,275 円（1.0%）増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 138,908,996 円 (1.4%) によるものである。  
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 10,065,914,360 円 (構成比率 92.4%)

保険給付費の支出済額は、すべて介護サービス諸費である。

#### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 3,854,000 円 (予算現額対比 78.8%)

歳 出 3,854,000 円 (予算現額対比 78.8%)

で、歳入歳出差引額は 0 円であり、実質収支額も同額の決算となっている。

なお、一般会計へ 2,875,595 円を繰り出しており、当会計は、当年度をもって廃止となる。

#### ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 4,889,000 円

調 定 額 265,223,154 円 (予算現額対比 5,424.9%)

収 入 済 額 3,854,000 円 (予算現額対比 78.8%、調定額対比 1.5%)

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 261,369,154 円 (調定額対比 98.5%)

で、収入未済額は、前年度より 3,317,000 円 (1.3%) 減少している。

当会計の収入未済額は、次年度から一般会計に引き継がれることとなるが、当事業の趣旨を踏まえ、今後も適切な対応を行い、債権の回収に努められたい。

#### イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 4,889,000 円

支 出 済 額 3,854,000 円 (予算現額対比 78.8%)

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 1,035,000 円 (予算現額対比 21.2%)

で、支出済額は、前年度より 941,815 円 (19.6%) 減少している。

減少の主要因は、前年度繰上充用金の減額 3,816,341 円 (81.1%) によるものである。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 総 務 費 2,965,119 円 (構成比率 76.9%)
- ・ 前年度繰上充用金 888,881 円 (構成比率 23.1%)

#### (6) 福祉バス事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	14,445,513 円	（予算現額対比 96.3 %）
歳出	14,315,944 円	（予算現額対比 95.4 %）

で、歳入歳出差引額は 129,569 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 13,200,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	15,000,000 円
調定額	14,445,513 円（予算現額対比 96.3 %）
収入済額	14,445,513 円（予算現額対比 96.3 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 2,191,384 円（13.2%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 2,000,000 円（13.2%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 13,200,000 円（構成比率 91.4 %）

#### イ 歳出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	15,000,000 円
支出済額	14,315,944 円（予算現額対比 95.4 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	684,056 円（予算現額対比 4.6 %）

で、支出済額は、前年度より 2,230,108 円（13.5%）減少している。

支出済額は、すべて福祉バス事業費である。

#### (7) 港湾上屋事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	610,357,575 円	（予算現額対比 134.3 %）
歳出	400,638,871 円	（予算現額対比 88.1 %）

で、歳入歳出差引額は 209,718,704 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 220,000,000 円の繰出金がある。



#### ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	454,616,715 円
調 定 額	610,357,575 円（予算現額対比 134.3 %）
収 入 済 額	610,357,575 円（予算現額対比 134.3 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 161,417,293 円（20.9%）減少している。

減少の主要因は、市債 174,700,000 円（皆 減）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 438,264,885 円（構成比率 71.8 %）
- ・ 繰 越 金 154,990,575 円（構成比率 25.4 %）

#### イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	454,616,715 円
支 出 済 額	400,638,871 円（予算現額対比 88.1 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	53,977,844 円（予算現額対比 11.9 %）

で、支出済額は、前年度より 216,145,422 円（35.0%）減少している。

減少の主要因は、港湾施設費の減額 221,304,055 円（37.7%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港 湾 施 設 費 366,217,470 円（構成比率 91.4 %）

#### （8）西部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	2,436,746,919 円（予算現額対比 107.6 %）
歳 出	2,041,080,834 円（予算現額対比 90.1 %）

で、歳入歳出差引額は 395,666,085 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）185,000,000 円を控除した実質収支額は、210,666,085 円の黒字決算となっている。

#### ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	2,265,289,298 円
調 定 額	2,436,746,919 円（予算現額対比 107.6 %）
収 入 済 額	2,436,746,919 円（予算現額対比 107.6 %、調定額対比 100.0 %）

不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より 233,413,509 円 (10.6%) 増加している。

増加の主要因は、市債の増額 321,900,000 円 (33.1%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 1,295,400,000 円 (構成比率 53.1%)
- ・ 分担金及び負担金 694,723,544 円 (構成比率 28.5%)
- ・ 繰越金 440,204,382 円 (構成比率 18.1%)

#### イ 歳 出 (付表4の1参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	2,265,289,298 円
支出済額	2,041,080,834 円 (予算現額対比 90.1%)
翌年度繰越額	185,000,000 円 (予算現額対比 8.2%)
不用額	39,208,464 円 (予算現額対比 1.7%)

で、支出済額は、前年度より 277,951,806 円 (15.8%) 増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 315,481,281 円 (19.3%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 1,952,344,244 円 (構成比率 95.7%)

#### (9) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計 (付表1参照)

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,157,445,056 円 (予算現額対比 241.6%)
歳 出	446,000,855 円 (予算現額対比 93.1%)

で、歳入歳出差引額は 711,444,201 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

#### ア 歳 入 (付表2の1参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	479,000,000 円
調定額	1,157,445,056 円 (予算現額対比 241.6%)
収入済額	1,157,445,056 円 (予算現額対比 241.6%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より 779,331,415 円 (40.2%) 減少している。

減少の主要因は、市債 870,700,000 円 (皆減) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰越金 590,004,616 円 (構成比率 51.0%)
- ・ 分担金及び負担金 443,810,000 円 (構成比率 38.3%)
- ・ 使用料及び手数料 123,615,240 円 (構成比率 10.7%)

#### イ 歳出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	479,000,000 円	
支出済額	446,000,855 円	(予算現額対比 93.1%)
翌年度繰越額	0 円	
不用額	32,999,145 円	(予算現額対比 6.9%)

で、支出済額は、前年度より 900,771,000 円 (66.9%) 減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 880,959,539 円 (73.3%) によるものである。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 公債費 320,306,416 円 (構成比率 71.8%)
- ・ 臨海土地造成事業費 125,694,439 円 (構成比率 28.2%)

#### (10) 駐車場事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	26,413,792 円	(予算現額対比 125.8%)
歳出	18,800,277 円	(予算現額対比 89.5%)

で、歳入歳出差引額は 7,613,515 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 6,000,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	21,000,000 円	
調定額	26,423,236 円	(予算現額対比 125.8%)
収入済額	26,413,792 円	(予算現額対比 125.8%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円	
収入未済額	9,444 円	(調定額対比 0.0%)

で、収入済額は、前年度より 194,953 円 (0.7%) 増加している。

増加の主要因は、使用料及び手数料の増額 1,472,440 円 (9.5%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 16,903,917 円 (構成比率 64.0%)
- ・ 繰越金 9,509,094 円 (構成比率 36.0%)

なお、収入未済となっている使用料については、早期の解消に向けて特段の努力をしていた

だきたい。

#### イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	21,000,000 円
支 出 済 額	18,800,277 円（予算現額対比 89.5 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,199,723 円（予算現額対比 10.5 %）

で、支出済額は、前年度より 2,090,532 円（12.5%）増加している。

支出済額は、すべて総務費である。

#### (11) 介護予防支援事業特別会計（付表１参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	95,285,517 円（予算現額対比 88.2 %）
歳 出	95,072,454 円（予算現額対比 88.0 %）

で、歳入歳出差引額は 213,063 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 48,750,000 円、介護保険事業特別会計から 126,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	108,000,000 円
調 定 額	95,285,517 円（予算現額対比 88.2 %）
収 入 済 額	95,285,517 円（予算現額対比 88.2 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 8,312,987 円（9.6%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 48,876,000 円（構成比率 51.3 %）
- ・ サービス収入 46,195,810 円（構成比率 48.5 %）

#### イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	108,000,000 円
支 出 済 額	95,072,454 円（予算現額対比 88.0 %）
翌年度繰越額	0 円

不 用 額 12,927,546 円 ( 予算現額対比 12.0 %)

で、支出済額は、前年度より 8,313,631 円 (9.6%) 増加している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは介護予防支援委託料 32,142,900 円である。

#### (12) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 1,326,279,170 円 ( 予算現額対比 100.0 %)

歳 出 1,274,650,412 円 ( 予算現額対比 96.1 %)

で、歳入歳出差引額は 51,628,758 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 342,311,821 円の繰入金がある。

#### ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 1,326,000,000 円

調 定 額 1,329,614,670 円 ( 予算現額対比 100.3 %)

収 入 済 額 1,326,279,170 円 ( 予算現額対比 100.0 %、調定額対比 99.8 %)

不 納 欠 損 額 114,690 円 ( 調 定 額 対 比 0.0 %)

収 入 未 済 額 3,220,810 円 ( 調 定 額 対 比 0.2 %)

で、収入済額は、前年度より 5,499,565 円 (0.4%) 増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 2,598,385 円 (0.8%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 920,753,970 円 ( 構成比率 69.4 %)
- ・ 繰 入 金 342,311,821 円 ( 構成比率 25.8 %)

公債権である後期高齢者医療保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 5 件 (1 人) 109,000 円、本人死亡 4 件 (4 人) 2,340 円、所在不明 1 件 (1 人) 1,150 円、その他 2 件 (1 人) 2,200 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、引き続き収納率の向上に努められたい。

#### イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 1,326,000,000 円

支 出 済 額 1,274,650,412 円 ( 予算現額対比 96.1 %)

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 51,349,588 円 ( 予算現額対比 3.9 %)

で、支出済額は、前年度より 6,505,891 円 (0.5%) 増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額 7,525,158 円 (0.6%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,233,705,224 円 (構成比率 96.8%)

### (13) 城山下臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の城山下臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	106,982,400 円 (予算現額対比 94.7%)
歳出	99,308,076 円 (予算現額対比 87.9%)

で、歳入歳出差引額は 7,674,324 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費) 7,178,000 円を控除した実質収支額は、496,324 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 84,000,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	113,000,000 円
調定額	106,982,400 円 (予算現額対比 94.7%)
収入済額	106,982,400 円 (予算現額対比 94.7%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 45,982,400 円 (75.4%) 増加している。

収入済額は、次のとおりである。

- ・ 繰入金 84,000,000 円 (構成比率 78.5%)
- ・ 繰越金 22,982,400 円 (構成比率 21.5%)

#### イ 歳出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	113,000,000 円
支出済額	99,308,076 円 (予算現額対比 87.9%)
翌年度繰越額	12,778,000 円 (予算現額対比 11.3%)
不用額	913,924 円 (予算現額対比 0.8%)

で、支出済額は、前年度より 61,290,476 円 (161.2%) 増加している。

支出済額は、すべて臨海土地造成事業費である。

#### 4 財産区特別会計

##### (1) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区管理会特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	57,363,022 円	(予算現額対比 929.9%)
歳出	652,711 円	(予算現額対比 10.6%)

で、歳入歳出差引額は 56,710,311 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 47,000 円の繰出金がある。

##### ア 歳入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	6,169,000 円
調定額	57,363,022 円 (予算現額対比 929.9%)
収入済額	57,363,022 円 (予算現額対比 929.9%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 455,351 円 (0.8%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 53,757,701 円 (構成比率 93.7%)

##### イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	6,169,000 円
支出済額	652,711 円 (予算現額対比 10.6%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	5,516,289 円 (予算現額対比 89.4%)

で、支出済額は、前年度より 2,497,259 円 (79.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理会運営費 605,711 円 (構成比率 92.8%)

## 5 財産に関する調書

この調書は、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

### 財産（市有）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地（山林を除く）	㎡	3,557,132.46	△ 1,332.98	3,555,799.48	
	建 物	木 造	㎡	21,255.00	0.00	21,255.00
		非 木 造	㎡	570,878.58	958.33	571,836.91
		山 林	㎡	38,159,052.59	45,037.00	38,204,089.59
	立 木	㎥	1,503,850	122,052	1,625,902	
	物 権	㎡	30	0	30	
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685	
	出 資 に よ る 権 利	千円	461,018	△ 1,500	459,518	
	物 品	物 品	点	717	△ 5	712
車 両 ・ 船 舶 類		点	371	△ 6	365	
一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)		点	346	1	347	
債 権	債 権	千円	5,532,091	△ 659,831	4,872,260	

### 財産（財産区管理会）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	山 林	㎡	11,498,099	0	11,498,099
	立 木	㎥	65,829	638	66,467



基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,323,671	313	6,323,984
減債基金	627,751	500,075	1,127,826
まちづくり基金	10,299	1,802	12,101
地域福祉基金	54,239	0	54,239
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（成人）	5,004	△ 5,004	0
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（児童）	3,732	△ 3,732	0
クリーンセンター施設整備基金	115,355	△ 115,355	0
紙のまち資料館整備基金	3,179	309	3,488
ふるさと・水と土保全基金	37,627	4	37,631
ラブリバー基金	30,000	0	30,000
土居総合体育館管理基金	12,723	△ 12,723	0
銅山川疏水基金	13,829	2	13,831
ふるさと応援基金	288,138	143,012	431,150
子育て基金	68,961	37,791	106,752
障がい児等支援基金	15,721	6,548	22,269
合併振興基金	3,386,703	1,803	3,388,506
新宮村ふるさと創生基金	24,719	3	24,722
森林環境譲与税基金	86,546	35,931	122,477
中小企業利子補給基金	300,000	△ 51,836	248,164
地域医療再生基金	0	300,000	300,000
公共施設等総合管理基金	0	1,500,000	1,500,000
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	350,101	42	350,143
介護保険財政調整基金	751,320	107,492	858,812
計	12,709,618	2,446,477	15,156,095

## 第9 審査意見

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら、「新たな日常」などの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指して編成されたもので、一般会計が368億5,000万円、特別会計が253億3,717万円であり、補正予算等による最終予算額は、一般会計が467億9,551万円、特別会計が256億6,996万円の規模となったものである。

これに対し、令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額728億7,034万円（前年度比6.0%減）、歳出総額665億6,127万円（同7.9%減）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は63億907万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は、57億6,567万円の黒字決算となっており、実質単年度収支も9億5,682万円の黒字となっている。

まず、一般会計の決算収支については、歳入決算額が467億5,291万円（前年度比8.0%減）、歳出決算額が422億2,376万円（同10.7%減）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は45億2,915万円で、翌年度への繰越財源3億5,122万円を控除した実質収支は41億7,793万円の黒字、実質単年度収支も9億5,428万円の黒字である。

歳入について見てみると、歳入の根幹となる市税の決算額は157億6,690万円で、前年度比1億7,863万円（1.1%）の増収となっている。税目別増減額の内訳は、増収となったのが、固定資産税（純固定資産税）3億7,315万円、個人市民税3,778万円、市たばこ税3,455万円、軽自動車税1,073万円で、減収となったのは、法人市民税2億7,440万円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）307万円、入湯税11万円である。また、国庫支出金が前年度と比べて63億2,457万円の大幅な減額となっているが、これは、国民一人につき10万円を支給した特別定額給付金給付事業の終了によるものである。

次に歳出では、子育て世帯や住民税非課税世帯に給付した臨時特別給付金等、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の支出額が大きいですが、歳入と同じく、特別定額給付金給付事業が終了したため、歳出全体では50億5,565万円の減額となっている。

財政調整基金については、取崩しは行わず31万円を積立てたことで、年度末残高は63億2,398万円となった。また、減債基金においても、取崩しは行わず、5億8万円を積立てたことで、年度末残高は11億2,783万円となっている。今後も適正な規模の基金確保に努めるとともに、将来的な負担軽減のため、基金活用による市債残高の適正管理を推進していただきたい。

一方、財産区を除く特別会計の決算収支では、歳入決算額が260億6,007万円（前年度比2.3%減）、歳出決算額が243億3,686万円（同2.6%減）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は17億2,321万円で、ここから翌年度繰越財源を控除した実質収支は15億3,103万円の黒字、実質単年度収支は41万円の赤字である。

財産区特別会計については、歳入決算額が5,736万円（前年度比0.8%増）、歳出決算額が

65万円（同79.3%減）で、実質収支は5,671万円の黒字、実質単年度収支も295万円の黒字となっている。

また、市債の令和3年度末残高は702億6,485万円であり、一般会計が585億5,656万円（前年度比3.7%減）、特別会計が117億829万円（前年度比7.5%減）である。臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は195億円で、平成16年度と比較して220億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3か年平均）は0.72と、前年度より0.02ポイント低下し、減少傾向が続いているものの、県内では高い水準を維持しており、普通交付税算定上の留保財源が比較的大きいことを示している。経常収支比率は前年度より3.1ポイント減の82.3%と改善されているが、これは分母となる地方交付税等の収入額の増加によるものとみられる。同比率は、経常的経費に充当される経常一般財源の割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であり、引き続き経常的経費縮減に努める必要がある。

健全化判断比率については、市債残高の減少や地方交付税収入額の増加、基金の積立などにより、実質公債費比率（3か年平均）は8.2%（前年度比0.6ポイント減）、将来負担比率は、79.2%（同16.0ポイント減）と改善されている。今後においても、各種財政指標の推移に注視し、引き続き行財政改革を推し進めるなど、財政の健全性を保つよう努めていただきたい。

最後に、当年度歳入の収納状況（未収金）についてみると、収入未済額で前年度より減少しているものは、一般会計で、市税5,865万円（前年度比15.8%減）、使用料及び手数料213万円（同3.2%減）等、特別会計では、国民健康保険料133万円（同1.2%減）、介護保険料246万円（同7.8%減）等となっており、いずれも未収金解消に努めている。なお、不納欠損額は、一般会計で2,902万円（同12.9%減）、特別会計で2,498万円（同13.6%増）となっている。今後も、法令及び四国中央市債権管理条例の目的に則り、市民負担の公平性と財政の健全性の確保の観点から、引き続き、債権管理の一層の適正化を図られたい。

本市の令和3年度決算は、市税の増収や地方交付税の増額などもあり、実質収支で黒字決算となっているが、新型コロナウイルス感染症はいまだ収束する気配を見せず、今後も感染症対策費や関連する経済振興費が急速に縮小するとは考え難い。また、公債費の償還や社会保障経費、老朽化した施設の更新費用など多額の費用が見込まれることに加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や社会情勢不安により、今後の税収の見通しは不透明であり、本市を取り巻く状況は依然として厳しい。将来にわたり健全な財政運営を継続しつつ、市民サービスの充実が図られるよう、中長期的な視点で事務事業を見直すとともに、なお一層の経費節減に最大限努力されることを期待するものである。



付 表

付 表 1

## 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出
		総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計		46,752,909,945	228,922,595	46,523,987,350	42,223,757,558
特 別 会 計		26,060,072,701	3,005,975,315	23,054,097,386	24,336,862,892
内 訳	国民健康保険事業	9,059,051,386	817,804,000	8,241,247,386	8,982,040,047
	国民健康保険診療所事業	72,969,739	※ 34,750,000 9,056,000	29,163,739	72,190,411
	介護保険事業	11,150,241,634	1,655,977,494	9,494,264,140	10,888,910,711
	住宅新築資金等貸付事業	3,854,000	0	3,854,000	3,854,000
	福祉バス事業	14,445,513	13,200,000	1,245,513	14,315,944
	港湾上屋事業	610,357,575	0	610,357,575	400,638,871
	西部臨海土地造成事業	2,436,746,919	0	2,436,746,919	2,041,080,834
	寒川東部臨海土地造成事業	1,157,445,056	0	1,157,445,056	446,000,855
	駐 車 場 事 業	26,413,792	0	26,413,792	18,800,277
	介護予防支援事業	95,285,517	※ 48,750,000 126,000	46,409,517	95,072,454
	後期高齢者医療保険事業	1,326,279,170	342,311,821	983,967,349	1,274,650,412
	城山下臨海土地造成事業	106,982,400	84,000,000	22,982,400	99,308,076
	財 産 区 特 別 会 計		57,363,022	0	57,363,022
内 訳	財産区管理会特別会計	57,363,022	0	57,363,022	652,711
合 計		72,870,345,668	3,234,897,910	69,635,447,758	66,561,273,161

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足		翌年度へ 繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
2,996,793,315	39,226,964,243	4,529,152,387	7,297,023,107	351,227,514	4,177,924,873
238,057,595	24,098,805,297	1,723,209,809	△ 1,044,707,911	192,178,000	1,531,031,809
※ 9,056,000	8,972,984,047	77,011,339	△ 731,736,661	0	77,011,339
0	72,190,411	779,328	△ 43,026,672	0	779,328
※ 126,000	10,888,784,711	261,330,923	△ 1,394,520,571	0	261,330,923
2,875,595	978,405	0	2,875,595	0	0
0	14,315,944	129,569	△ 13,070,431	0	129,569
220,000,000	180,638,871	209,718,704	429,718,704	0	209,718,704
0	2,041,080,834	395,666,085	395,666,085	185,000,000	210,666,085
0	446,000,855	711,444,201	711,444,201	0	711,444,201
6,000,000	12,800,277	7,613,515	13,613,515	0	7,613,515
0	95,072,454	213,063	△ 48,662,937	0	213,063
0	1,274,650,412	51,628,758	△ 290,683,063	0	51,628,758
0	99,308,076	7,674,324	△ 76,325,676	7,178,000	496,324
47,000	605,711	56,710,311	56,757,311	0	56,710,311
47,000	605,711	56,710,311	56,757,311	0	56,710,311
3,234,897,910	63,326,375,251	6,309,072,507	6,309,072,507	543,405,514	5,765,666,993

付 表 2

## 会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
一 般	1. 市 税	14,360,000,000	30.7	16,107,759,621	33.6	112.2	15,766,898,948
	2. 地 方 譲 与 税	369,160,000	0.8	411,365,945	0.9	111.4	411,365,945
	3. 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.0	15,016,000	0.0	150.2	15,016,000
	4. 配 当 割 交 付 金	38,000,000	0.1	67,865,000	0.1	178.6	67,865,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0.0	84,383,000	0.2	383.6	84,383,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000,000	0.3	263,895,000	0.6	203.0	263,895,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,713,000,000	3.7	2,078,816,000	4.3	121.4	2,078,816,000
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	13,815,060	0.0	115.1	13,815,060
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.0	23,817,000	0.1	132.3	23,817,000
	10. 地 方 特 例 交 付 金	150,000,000	0.3	229,689,000	0.5	153.1	229,689,000
	11. 地 方 交 付 税	6,766,716,000	14.5	7,191,325,000	15.0	106.3	7,191,325,000
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,200,000	0.0	8,586,000	0.0	104.7	8,586,000
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	461,355,000	1.0	471,269,683	1.0	102.1	467,621,483
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	585,222,000	1.2	636,860,101	1.3	108.8	573,234,414
	15. 国 庫 支 出 金	10,176,288,400	21.7	9,170,969,265	19.2	90.1	8,650,297,990
	16. 県 支 出 金	2,985,814,000	6.4	2,924,465,289	6.1	97.9	2,753,176,289
	17. 財 産 収 入	54,106,000	0.1	109,165,853	0.2	201.8	98,951,611
	18. 寄 附 金	514,729,000	1.1	539,666,480	1.1	104.8	539,666,480
	19. 繰 入 金	513,161,000	1.1	469,527,775	1.0	91.5	469,527,775
	20. 繰 越 金	3,535,377,657	7.6	3,535,377,354	7.4	100.0	3,535,377,354
	21. 諸 収 入	1,022,384,000	2.2	1,036,036,761	2.2	101.3	1,005,784,596
	22. 市 債	3,350,000,000	7.2	2,503,800,000	5.2	74.7	2,503,800,000
計		46,795,513,057	100.0	47,893,471,187	100.0	102.3	46,752,909,945
国民健康保険	1. 国 民 健 康 保 険 料	1,381,923,000	14.9	1,545,483,099	16.8	111.8	1,425,502,901
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	801,000	0.0	631,900	0.0	78.9	631,900
	3. 県 支 出 金	6,842,953,000	73.7	6,588,229,568	71.8	96.3	6,588,229,568
	4. 財 産 収 入	43,000	0.0	41,378	0.0	96.2	41,378
	5. 繰 入 金	837,804,000	9.0	817,804,000	8.9	97.6	817,804,000
	6. 繰 越 金	178,560,000	1.9	189,365,846	2.1	106.1	189,365,846
	7. 諸 収 入	43,916,000	0.5	37,285,000	0.4	84.9	36,946,793
	8. 国 庫 支 出 金	0	0.0	529,000	0.0	-	529,000
計		9,286,000,000	100.0	9,179,369,791	100.0	98.9	9,059,051,386
国民健康保険診療所	1. 診 療 収 入	28,978,000	35.8	27,464,830	37.6	94.8	27,464,830
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	270,000	0.3	273,413	0.4	101.3	273,413
	3. 財 産 収 入	1,000	0.0	342	0.0	34.2	342
	4. 繰 入 金	51,227,000	63.3	43,806,000	60.0	85.5	43,806,000
	5. 繰 越 金	1,000	0.0	768,263	1.1	76,826.3	768,263
	6. 諸 収 入	489,000	0.6	622,891	0.9	127.4	622,891
	7. 国 庫 支 出 金	34,000	0.0	34,000	0.0	100.0	34,000
計		81,000,000	100.0	72,969,739	100.0	90.1	72,969,739



歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
33.7	109.8	97.9	28,950,499	99.8	0.2	311,910,174	28.1	1.9
0.9	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	150.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	178.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	383.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	203.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	121.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	115.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	132.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	153.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.4	106.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	101.4	99.2	10,000	0.0	0.0	3,638,200	0.3	0.8
1.2	98.0	90.0	60,000	0.2	0.0	63,565,687	5.7	10.0
18.5	85.0	94.3	0	0.0	0.0	520,671,275	46.9	5.7
5.9	92.2	94.1	0	0.0	0.0	171,289,000	15.4	5.9
0.2	182.9	90.6	0	0.0	0.0	10,214,242	0.9	9.4
1.2	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.1	98.4	97.1	392	0.0	0.0	30,251,773	2.7	2.9
5.4	74.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.9	97.6	29,020,891	100.0	0.1	1,111,540,351	100.0	2.3
15.8	103.2	92.3	11,371,694	100.0	0.7	108,608,504	99.7	7.0
0.0	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
72.7	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.0	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.1	106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	84.1	99.1	0	0.0	0.0	338,207	0.3	0.9
0.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.6	98.7	11,371,694	100.0	0.1	108,946,711	100.0	1.2
37.6	94.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	101.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	34.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
60.0	85.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.1	76,826.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	127.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	90.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
介護保険	1. 保 険 料	2,216,834,000	19.3	2,273,002,500	20.3	102.5	2,230,486,300
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	118,000	0.0	59.0	118,000
	3. 支払基金交付金	2,940,570,000	25.5	2,806,050,000	25.1	95.4	2,806,050,000
	4. 国庫支出金	2,724,322,000	23.7	2,734,999,192	24.4	100.4	2,734,999,192
	5. 県支出金	1,552,302,000	13.5	1,476,408,110	13.2	95.1	1,476,408,110
	6. 財産収入	95,000	0.0	94,164	0.0	99.1	94,164
	7. 繰入金	1,831,671,000	15.9	1,655,977,494	14.8	90.4	1,655,977,494
	8. 繰越金	243,006,000	2.1	243,006,343	2.2	100.0	243,006,343
	9. 諸収入	1,000,000	0.0	3,102,031	0.0	310.2	3,102,031
計	11,510,000,000	100.0	11,192,757,834	100.0	97.2	11,150,241,634	
資金等 住宅新築貸付	1. 県支出金	537,000	11.0	537,000	0.2	100.0	537,000
	2. 諸収入	4,352,000	89.0	264,686,154	99.8	6,081.9	3,317,000
	計	4,889,000	100.0	265,223,154	100.0	5,424.9	3,854,000
福祉バス	1. 使用料及び手数料	880,000	5.9	989,700	6.9	112.5	989,700
	2. 繰入金	14,120,000	94.1	13,200,000	91.4	93.5	13,200,000
	3. 繰越金	0	0.0	90,845	0.6	-	90,845
	4. 諸収入	0	0.0	164,968	1.1	-	164,968
	計	15,000,000	100.0	14,445,513	100.0	96.3	14,445,513
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	438,521,000	96.5	438,264,885	71.8	99.9	438,264,885
	2. 繰越金	11,810,715	2.6	154,990,575	25.4	1,312.3	154,990,575
	3. 諸収入	4,285,000	0.9	17,102,115	2.8	399.1	17,102,115
	計	454,616,715	100.0	610,357,575	100.0	134.3	610,357,575
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	712,874,000	31.5	694,723,544	28.5	97.5	694,723,544
	2. 財産収入	3,036,000	0.1	6,418,993	0.3	211.4	6,418,993
	3. 繰越金	253,979,298	11.2	440,204,382	18.1	173.3	440,204,382
	4. 市債	1,295,400,000	57.2	1,295,400,000	53.1	100.0	1,295,400,000
	計	2,265,289,298	100.0	2,436,746,919	100.0	107.6	2,436,746,919
寒土地造成 東部臨海	1. 分担金及び負担金	304,486,000	63.6	443,810,000	38.3	145.8	443,810,000
	2. 使用料及び手数料	143,899,000	30.0	123,615,240	10.7	85.9	123,615,240
	3. 県支出金	15,000	0.0	15,200	0.0	101.3	15,200
	4. 繰越金	30,600,000	6.4	590,004,616	51.0	1,928.1	590,004,616
	計	479,000,000	100.0	1,157,445,056	100.0	241.6	1,157,445,056
駐車場	1. 使用料及び手数料	17,010,000	81.0	16,913,361	64.0	99.4	16,903,917
	2. 繰越金	3,990,000	19.0	9,509,094	36.0	238.3	9,509,094
	3. 諸収入	0	0.0	781	0.0	-	781
	計	21,000,000	100.0	26,423,236	100.0	125.8	26,413,792
介護予防支援	1. サービス収入	48,791,000	45.2	46,195,810	48.5	94.7	46,195,810
	2. 繰入金	59,207,000	54.8	48,876,000	51.3	82.6	48,876,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	213,707	0.2	21,370.7	213,707
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	108,000,000	100.0	95,285,517	100.0	88.2	95,285,517

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
20.0	100.6	98.1	13,491,700	100.0	0.6	29,024,500	100.0	1.3
0.0	59.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.2	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.5	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.2	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.9	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	310.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.9	99.6	13,491,700	100.0	0.1	29,024,500	100.0	0.3
13.9	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
86.1	76.2	1.3	0	-	0.0	261,369,154	100.0	98.7
100.0	78.8	1.5	0	-	0.0	261,369,154	100.0	98.5
6.9	112.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
91.4	93.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.6	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.1	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	96.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
71.8	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
25.4	1,312.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2.8	399.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	134.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
28.5	97.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	211.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
18.1	173.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
53.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	107.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
38.3	145.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
10.7	85.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	101.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51.0	1,928.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	241.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
64.0	99.4	99.9	0	-	0.0	9,444	100.0	0.1
36.0	238.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	125.8	100.0	0	-	0.0	9,444	100.0	0.0
48.5	94.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51.3	82.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	21,370.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	88.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
後期 高齢者 医療保 険	1. 後期高齢者医療保険料	906,302,000	68.3	924,089,470	69.5	102.0	920,753,970
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	91,000	0.0	91.0	91,000
	3. 繰 入 金	352,072,000	26.6	342,311,821	25.7	97.2	342,311,821
	4. 繰 越 金	52,006,000	3.9	52,635,084	4.0	101.2	52,635,084
	5. 諸 収 入	15,520,000	1.2	10,487,295	0.8	67.6	10,487,295
	計	1,326,000,000	100.0	1,329,614,670	100.0	100.3	1,326,279,170
土 地 造 成 海 城 山 下	1. 繰 入 金	84,900,000	75.1	84,000,000	78.5	98.9	84,000,000
	2. 繰 越 金	22,500,000	19.9	22,982,400	21.5	102.1	22,982,400
	3. 市 債	5,600,000	5.0	0	0.0	0.0	0
	計	113,000,000	100.0	106,982,400	100.0	94.7	106,982,400
財 産 区 管 理 会	1. 財 産 収 入	55,000	0.9	57,525	0.1	104.6	57,525
	2. 繰 越 金	6,000,000	97.3	53,757,701	93.7	896.0	53,757,701
	3. 諸 収 入	114,000	1.8	3,547,796	6.2	3,112.1	3,547,796
	計	6,169,000	100.0	57,363,022	100.0	929.9	57,363,022
合 計		72,465,477,070		74,438,455,613		102.7	72,870,345,668

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
69.4	101.6	99.6	114,690	100.0	0.0	3,220,810	100.0	0.4
0.0	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.8	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	67.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.0	99.8	114,690	100.0	0.0	3,220,810	100.0	0.2
78.5	98.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
21.5	102.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	94.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	104.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
93.7	896.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6.2	3,112.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	929.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	100.6	97.9	53,998,975		0.1	1,514,110,970		2.0

付 表 3

## 市 税 収

税 目	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		5,042,800,000	5,768,511,208	5,676,937,554	112.6
	個 人	4,040,100,000	4,397,248,635	4,311,527,073	106.7
	現年課税分	4,007,000,000	4,308,673,240	4,280,380,650	106.8
	滞納繰越分	33,100,000	88,575,395	31,146,423	94.1
	法 人	1,002,700,000	1,371,262,573	1,365,410,481	136.2
	現年課税分	1,001,000,000	1,363,708,300	1,360,573,100	135.9
	滞納繰越分	1,700,000	7,554,273	4,837,381	284.6
固 定 資 産 税		8,413,400,000	9,374,001,174	9,152,125,355	108.8
	固定資産税	8,342,700,000	9,303,232,974	9,081,357,155	108.9
	現年課税分	8,277,500,000	9,055,704,800	8,990,423,100	108.6
	滞納繰越分	65,200,000	247,528,174	90,934,055	139.5
	国有資産等所在 市町村交付金	70,700,000	70,768,200	70,768,200	100.1
軽自動車税		330,000,000	373,539,700	346,128,500	104.9
	環境性能割	8,800,000	12,958,400	12,958,400	147.3
	種 別 割	321,200,000	360,581,300	333,170,100	103.7
	現年課税分	315,000,000	334,578,900	326,774,400	103.7
	滞納繰越分	6,200,000	26,002,400	6,395,700	103.2
	軽自動車税	-	-	-	-
市たばこ税		573,000,000	590,953,939	590,953,939	103.1
入 湯 税		800,000	753,600	753,600	94.2
合 計		14,360,000,000	16,107,759,621	15,766,898,948	109.8
現年課税分		14,253,800,000	15,738,099,379	15,633,585,389	109.7
滞納繰越分		106,200,000	369,660,242	133,313,559	125.5

入 状 況 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和2年度			
調定額に対する割合	構成比率			決算額	対予算	対調定	構成比率
98.4	36.0	4,142,809	87,430,845	5,913,561,757	109.7	98.2	37.9
98.1	27.3	3,970,309	81,751,253	4,273,747,672	101.7	97.8	27.4
99.3	27.1	84,376	28,208,214	4,232,299,947	101.7	99.3	27.1
35.2	0.2	3,885,933	53,543,039	41,447,725	106.3	38.6	0.3
99.6	8.7	172,500	5,679,592	1,639,814,085	137.7	99.5	10.5
99.8	8.7	0	3,135,200	1,635,139,700	137.4	99.7	10.5
64.0	0.0	172,500	2,544,392	4,674,385	424.9	59.0	0.0
97.6	58.0	22,099,590	199,776,229	8,782,038,977	101.4	97.0	56.4
97.6	57.6	22,099,590	199,776,229	8,708,203,277	101.4	97.0	55.9
99.3	57.0	0	65,281,700	8,631,884,049	101.4	98.9	55.4
36.7	0.6	22,099,590	134,494,529	76,319,228	107.5	30.7	0.5
100.0	0.4	0	0	73,835,700	100.0	100.0	0.5
92.7	2.2	2,708,100	24,703,100	335,404,400	104.0	92.2	2.1
100.0	0.1	0	0	10,207,800	116.0	100.0	0.1
92.4	2.1	2,708,100	24,703,100	317,575,500	103.4	97.5	2.0
97.7	2.1	8,100	7,796,400	317,575,500	103.4	97.5	2.0
24.6	0.0	2,700,000	16,906,700	-	-	-	-
-	-	-	-	7,621,100	113.7	27.3	0.0
100.0	3.8	0	0	556,402,116	98.1	100.0	3.6
100.0	0.0	0	0	859,800	95.5	100.0	0.0
97.9	100.0	28,950,499	311,910,174	15,588,267,050	104.3	97.5	100.0
99.3	99.2	92,476	104,421,514	15,458,204,612	104.3	99.1	99.2
36.1	0.8	28,858,023	207,488,660	130,062,438	110.4	33.2	0.8

付 表 4

## 会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般	1. 議 会 費	254,448,000	0.5	239,924,662	0.6	94.3
	2. 総 務 費	6,986,234,310	14.9	5,495,816,257	13.0	78.7
	3. 民 生 費	18,292,671,400	39.1	16,816,478,941	39.8	91.9
	4. 衛 生 費	4,180,857,821	8.9	3,631,686,845	8.6	86.9
	5. 労 働 費	59,496,000	0.1	57,333,028	0.1	96.4
	6. 農 林 水 産 業 費	1,021,051,000	2.2	886,290,265	2.1	86.8
	7. 商 工 費	1,869,141,350	4.0	1,772,029,009	4.2	94.8
	8. 土 木 費	3,343,603,090	7.2	3,056,383,395	7.3	91.4
	9. 消 防 費	1,620,473,000	3.5	1,591,482,258	3.8	98.2
	10. 教 育 費	3,548,804,614	7.6	3,301,964,565	7.8	93.1
	11. 災 害 復 旧 費	518,731,000	1.1	337,688,636	0.8	65.1
	12. 公 債 費	5,076,409,000	10.9	5,036,679,697	11.9	99.2
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	20,092,472	0.0	0	0.0	0.0
	計	46,795,513,057	100.0	42,223,757,558	100.0	90.2
国民健康保険	1. 総 務 費	196,420,000	2.1	185,629,841	2.1	94.5
	2. 保 険 給 付 費	6,726,420,000	72.5	6,468,929,072	72.0	96.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,220,200,000	23.9	2,219,520,827	24.7	100.0
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	201	0.0	6.7
	5. 保 健 事 業 費	86,508,000	0.9	62,622,134	0.7	72.4
	6. 基 金 積 立 金	43,000	0.0	41,378	0.0	96.2
	7. 諸 支 出 金	54,517,000	0.6	45,296,594	0.5	83.1
	8. 予 備 費	1,889,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,286,000,000	100.0	8,982,040,047	100.0	96.7
診療所 国民健康保険	1. 総 務 費	60,519,000	74.7	55,932,715	77.5	92.4
	2. 医 業 費	15,120,000	18.7	11,579,916	16.0	76.6
	3. 公 債 費	4,679,000	5.8	4,677,780	6.5	100.0
	4. 予 備 費	682,000	0.8	0	0.0	0.0
		計	81,000,000	100.0	72,190,411	100.0
介護保険	1. 総 務 費	228,002,000	2.0	200,168,202	1.8	87.8
	2. 保 険 給 付 費	10,555,000,000	91.7	10,065,914,360	92.4	95.4
	3. 地 域 支 援 事 業 費	481,996,000	4.2	378,811,842	3.5	78.6
	4. 基 金 積 立 金	107,492,000	0.9	107,491,034	1.0	100.0
	5. 諸 支 出 金	137,212,000	1.2	136,525,273	1.3	99.5
	6. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	297,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,510,000,000	100.0	10,888,910,711	100.0	94.6



歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	14,523,338	0.5	5.7
0	1,075,980,000	0	1,075,980,000	61.2	15.4	414,438,053	14.7	5.9
0	171,435,927	0	171,435,927	9.7	1.0	1,304,756,532	46.4	7.1
0	0	0	0	0.0	0.0	549,170,976	19.5	13.1
0	0	0	0	0.0	0.0	2,162,972	0.1	3.6
0	61,014,000	0	61,014,000	3.5	6.0	73,746,735	2.6	7.2
0	20,381,000	0	20,381,000	1.2	1.1	76,731,341	2.7	4.1
0	183,255,514	0	183,255,514	10.4	5.5	103,964,181	3.7	3.1
0	0	0	0	0.0	0.0	28,990,742	1.1	1.8
0	79,010,443	0	79,010,443	4.5	2.2	167,829,606	6.0	4.7
0	2,500,000	164,101,000	166,601,000	9.5	32.1	14,441,364	0.5	2.8
0	0	0	0	0.0	0.0	39,729,303	1.4	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.1	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	20,092,472	0.7	100.0
0	1,593,576,884	164,101,000	1,757,677,884	100.0	3.8	2,814,077,615	100.0	6.0
0	0	0	0	-	0.0	10,790,159	3.6	5.5
0	0	0	0	-	0.0	257,490,928	84.7	3.8
0	0	0	0	-	0.0	679,173	0.2	0.0
0	0	0	0	-	0.0	2,799	0.0	93.3
0	0	0	0	-	0.0	23,885,866	7.9	27.6
0	0	0	0	-	0.0	1,622	0.0	3.8
0	0	0	0	-	0.0	9,220,406	3.0	16.9
0	0	0	0	-	0.0	1,889,000	0.6	100.0
0	0	0	0	-	0.0	303,959,953	100.0	3.3
0	0	0	0	-	0.0	4,586,285	52.1	7.6
0	0	0	0	-	0.0	3,540,084	40.2	23.4
0	0	0	0	-	0.0	1,220	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	682,000	7.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	8,809,589	100.0	10.9
0	0	0	0	-	0.0	27,833,798	4.5	12.2
0	0	0	0	-	0.0	489,085,640	78.7	4.6
0	0	0	0	-	0.0	103,184,158	16.6	21.4
0	0	0	0	-	0.0	966	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	686,727	0.1	0.5
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	297,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	621,089,289	100.0	5.4

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
住 資 宅 金 新 等 築 貸 付	1. 総 務 費	4,000,000	81.8	2,965,119	76.9	74.1
	2. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
	3. 前年度繰上充用金	889,000	18.2	888,881	23.1	100.0
	計	4,889,000	100.0	3,854,000	100.0	78.8
福 祉 バ ス	1. 福 祉 バ ス 事 業 費	14,511,000	96.7	14,315,944	100.0	98.7
	2. 予 備 費	489,000	3.3	0	0.0	0.0
	計	15,000,000	100.0	14,315,944	100.0	95.4
港 湾 上 屋	1. 港 湾 施 設 費	414,350,715	91.1	366,217,470	91.4	88.4
	2. 公 債 費	35,474,000	7.8	34,421,401	8.6	97.0
	3. 予 備 費	4,792,000	1.1	0	0.0	0.0
	計	454,616,715	100.0	400,638,871	100.0	88.1
西 土 部 地 臨 造 成	1. 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	300,452,298	13.3	88,736,590	4.3	29.5
	2. 公 債 費	1,963,500,000	86.7	1,952,344,244	95.7	99.4
	3. 予 備 費	1,337,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,265,289,298	100.0	2,041,080,834	100.0	90.1
寒 海 川 土 東 部 地 造 臨 成	1. 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	156,896,000	32.7	125,694,439	28.2	80.1
	2. 公 債 費	320,307,000	66.9	320,306,416	71.8	100.0
	3. 予 備 費	1,797,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	479,000,000	100.0	446,000,855	100.0	93.1
駐 車 場	1. 総 務 費	19,831,000	94.4	18,800,277	100.0	94.8
	2. 予 備 費	1,169,000	5.6	0	0.0	0.0
	計	21,000,000	100.0	18,800,277	100.0	89.5
介 防 護 支 援	1. 介 護 予 防 支 援 事 業 費	107,257,000	99.3	95,072,454	100.0	88.6
	2. 予 備 費	743,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	108,000,000	100.0	95,072,454	100.0	88.0
後 医 期 療 高 保 齡 險 者	1. 総 務 費	49,246,000	3.7	40,264,568	3.2	81.8
	2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,273,982,000	96.1	1,233,705,224	96.8	96.8
	3. 諸 支 出 金	1,501,000	0.1	680,620	0.0	45.3
	4. 予 備 費	1,271,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,326,000,000	100.0	1,274,650,412	100.0	96.1
城 土 山 地 下 造 臨 成 海	1. 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	112,480,000	99.5	99,308,076	100.0	88.3
	2. 予 備 費	520,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	113,000,000	100.0	99,308,076	100.0	87.9
財 産 区 管 理 会	1. 財 産 区 管 理 会 運 営 費	5,522,000	89.5	605,711	92.8	11.0
	2. 諸 支 出 費	47,000	0.8	47,000	7.2	100.0
	3. 予 備 費	600,000	9.7	0	0.0	0.0
	計	6,169,000	100.0	652,711	100.0	10.6
合 計		72,465,477,070		66,561,273,161		91.9

(単位：円、%)

継続費 通次繰越	翌年度繰越額					不用額		
	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	1,034,881	100.0	25.9
0	0	0	0	-	-	0	0.0	-
0	0	0	0	-	0.0	119	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,035,000	100.0	21.2
0	0	0	0	-	0.0	195,056	28.5	1.3
0	0	0	0	-	0.0	489,000	71.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	684,056	100.0	4.6
0	0	0	0	-	0.0	48,133,245	89.2	11.6
0	0	0	0	-	0.0	1,052,599	1.9	3.0
0	0	0	0	-	0.0	4,792,000	8.9	100.0
0	0	0	0	-	0.0	53,977,844	100.0	11.9
0	185,000,000	0	185,000,000	100.0	61.6	26,715,708	68.1	8.9
0	0	0	0	0.0	0.0	11,155,756	28.5	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	1,337,000	3.4	100.0
0	185,000,000	0	185,000,000	100.0	8.2	39,208,464	100.0	1.7
0	0	0	0	-	0.0	31,201,561	94.6	19.9
0	0	0	0	-	0.0	584	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,797,000	5.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	32,999,145	100.0	6.9
0	0	0	0	-	0.0	1,030,723	46.9	5.2
0	0	0	0	-	0.0	1,169,000	53.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,199,723	100.0	10.5
0	0	0	0	-	0.0	12,184,546	94.3	11.4
0	0	0	0	-	0.0	743,000	5.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	12,927,546	100.0	12.0
0	0	0	0	-	0.0	8,981,432	17.5	18.2
0	0	0	0	-	0.0	40,276,776	78.4	3.2
0	0	0	0	-	0.0	820,380	1.6	54.7
0	0	0	0	-	0.0	1,271,000	2.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	51,349,588	100.0	3.9
0	12,778,000	0	12,778,000	100.0	11.4	393,924	43.1	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	520,000	56.9	100.0
0	12,778,000	0	12,778,000	100.0	11.3	913,924	100.0	0.8
0	0	0	0	-	0.0	4,916,289	89.1	89.0
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	600,000	10.9	100.0
0	0	0	0	-	0.0	5,516,289	100.0	89.4
0	1,791,354,884	164,101,000	1,955,455,884		2.7	3,948,748,025		5.4

## 付 表 5

## 一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報	酬	1,039,974,100	892,083,121	85.8	2.1
2. 給	料	3,237,086,000	3,207,372,148	99.1	7.6
3. 職 員 手 当 等		1,989,452,900	1,830,480,848	92.0	4.3
4. 共 濟 費		1,181,652,000	1,152,911,244	97.6	2.7
5. 災 害 補 償 費		1,560,000	555,800	35.6	0.0
7. 報 償 費		374,899,879	328,657,639	87.7	0.8
8. 旅 費		43,213,449	18,917,763	43.8	0.1
9. 交 際 費		2,220,000	657,456	29.6	0.0
10. 需 用 費		1,416,157,938	1,302,009,547	91.9	3.1
11. 役 務 費		238,629,160	200,674,779	84.1	0.5
12. 委 託 料		5,377,396,255	4,859,910,206	90.4	11.5
13. 使用料及び賃借料		365,963,378	307,589,795	84.0	0.7
14. 工 事 請 負 費		3,845,979,786	2,274,937,996	59.2	5.4
15. 原 材 料 費		26,372,170	22,184,408	84.1	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費		74,000,360	60,015,974	81.1	0.1
17. 備 品 購 入 費		208,466,481	180,552,635	86.6	0.4
18. 負担金補助及び交付金		9,378,808,169	8,280,593,431	88.3	19.6
19. 扶 助 費		6,307,313,000	5,873,553,934	93.1	13.9
20. 貸 付 金		313,800,000	297,300,000	94.7	0.7
21. 補償補填及び賠償金		209,226,660	176,135,737	84.2	0.4
22. 償還金，利子及び割引料		5,270,650,000	5,222,405,501	99.1	12.4
23. 投 資 及 び 出 資 金		102,551,000	102,551,000	100.0	0.3
24. 積 立 金		2,588,481,000	2,579,292,671	99.6	6.1
25. 寄 附 金		50,780,000	50,312,000	99.1	0.1
26. 公 課 費		5,956,900	5,308,610	89.1	0.0
27. 繰 出 金		3,124,830,000	2,996,793,315	95.9	7.1
30. 予 備 費		20,092,472	0	0.0	0.0
計		46,795,513,057	42,223,757,558	90.2	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費
104,700,000	108,404,055	248,704,745	54,452,643	0
29,225,400	603,754,965	1,066,400,098	188,734,338	0
49,330,363	333,459,210	535,043,538	140,461,584	0
44,276,998	235,501,504	340,546,141	61,837,775	0
0	555,800	0	0	0
18,982	198,635,332	57,630,841	2,853,573	220,000
281,120	3,253,152	4,718,073	1,112,822	0
92,000	509,400	0	0	0
849,273	120,154,760	228,566,347	330,896,014	0
2,258,883	57,264,489	38,488,952	25,793,766	0
3,083,803	491,043,401	956,469,242	1,671,773,279	0
281,750	166,108,591	16,338,075	11,743,433	0
0	195,112,994	72,271,251	165,805,754	0
0	1,837,550	1,986,948	0	0
0	0	0	0	0
0	42,536,292	7,114,853	12,874,947	0
5,526,090	594,427,517	4,518,830,010	542,724,663	12,113,028
0	0	5,787,297,412	31,637,244	0
0	0	0	4,800,000	45,000,000
0	0	0	0	0
0	185,740,445	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,157,078,000	57,780,000	300,000,000	0
0	0	0	48,800,000	0
0	438,800	249,100	635,010	0
0	0	2,878,043,315	34,750,000	0
0	0	0	0	0
239,924,662	5,495,816,257	16,816,478,941	3,631,686,845	57,333,028

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商 工 費	8. 土 木 費
1. 報	酬	17,256,100	13,111,474	11,111,807
2. 給	料	149,206,002	95,752,330	247,684,840
3. 職 員 手 当 等		82,942,275	58,361,291	137,001,191
4. 共 濟	費	49,124,665	33,587,995	81,805,290
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 報 償	費	14,975,120	786,200	11,000
8. 旅	費	178,800	249,541	280,500
9. 交 際	費	0	0	0
10. 需 用	費	19,067,742	20,278,124	199,607,980
11. 役 務	費	7,126,574	8,039,761	13,672,152
12. 委 託	料	135,273,776	84,726,924	268,078,266
13. 使用料及び賃借料		9,348,545	4,947,176	19,354,049
14. 工 事 請 負 費		82,024,980	8,619,400	767,670,339
15. 原 材 料 費		7,484,453	336,050	8,044,133
16. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	50,449,220
17. 備 品 購 入 費		4,662,057	27,000	1,396,240
18. 負担金補助及び交付金		243,438,871	1,187,248,600	908,424,934
19. 扶 助	費	0	0	0
20. 貸 付	金	0	247,500,000	0
21. 補償補填及び賠償金		0	8,081,077	153,471,754
22. 償還金，利子及び割引料		0	0	0
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	102,551,000
24. 積 立	金	64,122,505	312,166	0
25. 寄 附	金	0	0	1,512,000
26. 公 課	費	57,800	63,900	256,700
27. 繰 出	金	0	0	84,000,000
30. 予 備	費	0	0	0
計		886,290,265	1,772,029,009	3,056,383,395

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消 防 費	10. 教 育 費	11. 災 害 復 旧 費	12. 公 債 費	13. 諸 支 出 金	14. 予 備 費
39,028,293	295,314,004	0	0	0	0
471,707,880	354,906,295	0	0	0	0
305,029,876	188,851,520	0	0	0	0
158,690,773	147,540,103	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
42,270,961	11,255,630	0	0	0	0
1,763,883	7,079,872	0	0	0	0
0	56,056	0	0	0	0
60,737,573	321,719,612	132,122	0	0	0
13,571,251	34,458,951	0	0	0	0
303,762,005	942,318,550	3,380,960	0	0	0
3,276,418	66,840,108	9,351,650	0	0	0
4,954,200	655,609,874	322,869,204	0	0	0
2,772	537,802	1,954,700	0	0	0
0	9,566,754	0	0	0	0
63,923,024	48,018,222	0	0	0	0
119,706,249	148,153,469	0	0	0	0
0	54,619,278	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	14,568,265	0	14,641	0	0
0	0	0	5,036,665,056	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,057,100	550,200	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,591,482,258	3,301,964,565	337,688,636	5,036,679,697	0	0

付 表 6

## 一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

財源別		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比	
		年度 区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額
自主財源	市 税	15,766,898,948	33.7	15,588,267,050	30.7	178,631,898	1.1
	分担金及び負担金	467,621,483	1.0	566,455,004	1.1	△ 98,833,521	△ 17.4
	使用料及び手数料	573,234,414	1.2	576,554,224	1.1	△ 3,319,810	△ 0.6
	財 産 収 入	98,951,611	0.2	48,144,065	0.1	50,807,546	105.5
	寄 附 金	539,666,480	1.2	325,050,642	0.6	214,615,838	66.0
	繰 入 金	469,527,775	1.0	176,554,874	0.4	292,972,901	165.9
	繰 越 金	3,535,377,354	7.6	2,871,718,016	5.7	663,659,338	23.1
	諸 収 入	1,005,784,596	2.1	731,070,896	1.4	274,713,700	37.6
	計	22,457,062,661	48.0	20,883,814,771	41.1	1,573,247,890	7.5
依存財源	地 方 譲 与 税	411,365,945	0.9	402,307,000	0.8	9,058,945	2.3
	利子割交付金	15,016,000	0.0	16,604,000	0.0	△ 1,588,000	△ 9.6
	配当割交付金	67,865,000	0.1	43,514,000	0.1	24,351,000	56.0
	株式等譲渡所得割交付金	84,383,000	0.2	58,833,000	0.1	25,550,000	43.4
	法人事業税交付金	263,895,000	0.6	142,212,000	0.3	121,683,000	85.6
	地方消費税交付金	2,078,816,000	4.4	1,925,270,000	3.8	153,546,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,815,060	0.0	13,576,500	0.0	238,560	1.8
	環境性能割交付金	23,817,000	0.1	21,795,000	0.0	2,022,000	9.3
	地方特例交付金	229,689,000	0.5	90,644,000	0.2	139,045,000	153.4
	地 方 交 付 税	7,191,325,000	15.4	6,449,378,000	12.7	741,947,000	11.5
	交通安全対策特別交付金	8,586,000	0.0	9,316,000	0.0	△ 730,000	△ 7.8
	国 庫 支 出 金	8,650,297,990	18.5	14,974,869,851	29.5	△ 6,324,571,861	△ 42.2
	県 支 出 金	2,753,176,289	5.9	2,837,347,172	5.6	△ 84,170,883	△ 3.0
	市 債	2,503,800,000	5.4	2,945,300,000	5.8	△ 441,500,000	△ 15.0
計	24,295,847,284	52.0	29,930,966,523	58.9	△ 5,635,119,239	△ 18.8	
合 計	46,752,909,945	100.0	50,814,781,294	100.0	△ 4,061,871,349	△ 8.0	



## 付 表 7

## 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円、%)

経費別	年度 歳出 性質別	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 対 比		
		金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	7,299,927	17.3	7,338,750	15.5	△ 38,823	1.8	△ 0.5
	物 件 費	4,857,968	11.5	4,667,641	9.9	190,327	1.6	4.1
	維 持 補 修 費	270,582	0.7	281,586	0.6	△ 11,004	0.1	△ 3.9
	扶 助 費	9,473,232	22.4	7,597,564	16.1	1,875,668	6.3	24.7
	補 助 費 等	3,940,145	9.3	11,959,838	25.3	△ 8,019,693	△ 16.0	△ 67.1
	計	25,841,854	61.2	31,845,379	67.4	△ 6,003,525	△ 6.2	△ 18.9
投資的経費	普通建設事業費	3,994,202	9.5	4,510,655	9.5	△ 516,453	0.0	△ 11.4
	災害復旧事業費	337,689	0.8	321,119	0.7	16,570	0.1	5.2
	計	4,331,891	10.3	4,831,774	10.2	△ 499,883	0.1	△ 10.3
その他の経費	公 債 費	5,036,665	11.9	5,598,948	11.8	△ 562,283	0.1	△ 10.0
	投資及び出資金・貸付金	297,300	0.7	295,400	0.6	1,900	0.1	0.6
	繰 出 金	4,136,755	9.8	4,103,962	8.7	32,793	1.1	0.8
	積 立 金	2,579,292	6.1	603,941	1.3	1,975,351	4.8	327.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	12,050,012	28.5	10,602,251	22.4	1,447,761	6.1	13.7
合 計	42,223,757	100.0	47,279,404	100.0	△ 5,055,647	0.0	△ 10.7	



## 四国中央市基金運用状況



## 令和3年度 四国中央市基金運用状況審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

基金の運用状況審査

### 第3 審査の対象

令和3年度 四国中央市土地開発基金

### 第4 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

### 第6 審査の実施内容

基金の運用状況に関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

### 第7 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

### 第8 審査の概要

- 1 四国中央市土地開発基金

#### (1) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

・基金運用益 39,374 円は、一般会計へ繰り出している。

### 第9 審査意見

特記事項なし。